様式１－１－２　中期目標管理法人　年度評価　総合評定様式

| １．全体の評定 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 評定<br>（S、A、B、C、D） | A：法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。 | （参考）本中期目標期間における過年度の総合評定の状況 | | | |
| | | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| | | B | B | | |
| 評定に至った理由 | 調査・研究・政策提言・資料統計業務の 3 つの成果指標及び成果普及・国際化業務の 2 つの成果指標全てにおいて、対中期目標値で 120%を大幅に上回る成果をあげた。質的にも、令和４年４月に新たに EBPM センターを設立し、EBPM に関する業務を大きく拡充するとともに、研究業績のアウトカムとして基幹目標とされている査読付き英文学術誌への論文掲載においても高インパクトファクターの学術誌への掲載が昨年度よりも更に増加し、顕著な成果を挙げることができた。<br>令和４年度は令和３年度を上回る 67 の研究プロジェクトを実施し、文理融合・学際的な分野を含む幅広い分野の研究活動を行った。新型コロナ感染症に関する京都大学との共同研究では、不顕性感染の広がりを世界で初めて調査結果に基づき明らかにした。さらに、「人的資本」及び「産業・企業生産性向上」に関する研究成果は、骨太の方針や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」における「人への投資」の政策形成に貢献している。<br>また、EBPM センターにおいて、これまで行ってきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータデザインなどの基本構想を提示するための機能を新たに設け、先端半導体の国内生産拠点確保事業、グリーンイノベーション基金事業について具体的なアドバイスを実施・公表し、経済産業政策の新機軸に盛り込まれた EBPM の推進に貢献した。併せて、令和 4 年度第二次補正予算事業の包括的レビューや EBPM ポータルの構築、政策アドバイザー案件への対応を進めることで、経済産業省における EBPM の取組に貢献した。加えて、EBPM の研究論文を 40 本公表し、前年度の 28 本から大きく増加させるだけでなく、ものづくり補助金事業の効果分析や輸出管理が国際貿易に与える影響など、政策にインパクトを及ぼし得る質の高い研究を実施した。<br>シンポジウムやセミナーに関しては、新型コロナ感染症による制約がある中で、成果普及・国際化業務の基幹目標である公開シンポジウム等の集客数について、昨年度をさらに超え当初目標を大きく上回る実績となった。個々の事業についても、「経済学会の国連」といわれる国際経済学協会（IEA）及び経済産業省と共催で産業政策国際カンファレンスを開催し、海外から著名な有識者を招きネットワークを構築するとともに、経済産業政策の新機軸を国内外に発信するなど、質・インパクト面で各府省や内外の研究者等から高い評価を受けている。外国人招聘者によるセミナーについても、国外の研究機関等との協力体制強化等により昨年度から大きく件数を増加させた。<br>これらを踏まえれば、調査・研究・政策提言・資料統計業務についてはＡ評価、成果普及・国際化業務についてもＡ評価が妥当であり、評価配分を踏まえれば総合評定Ａとなる。 | | | | |

| ２．法人全体についての評価 | |
|---|---|
| 法人全体についての評価 | 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。 |
| 全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項 | 特に全体の評定に影響を与える事象はなかった。 |

| ３．項目別の主要な課題、改善事項など | |
|---|---|
| 項目別の課題、改善事項 | なし |
| その他改善事項 | なし |

様式１－１－３　中期目標管理法人　年度評価　項目別評定総括表様式

| 中期計画（中期目標） | 年度評価 | | | | 項目別調書№. | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | | |
| Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 | | | | | | |
| 調査・研究・政策提言・資料統計業務 | A○ | A○ | A○ | | １－１ | |
| 成果普及・国際化業務 | A○ | A○ | A○ | | １－２ | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| 中期計画（中期目標） | 年度評価 | | | | 項目別調書№. | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | | |
| Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項 | | | | | | |
| 業務運営の効率化 | A | A | B | | ２－１ | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| Ⅲ．財務内容の改善に関する事項 | | | | | | |
| 財務内容の改善 | B | B | B | | ３－１ | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| Ⅳ．その他の事項 | | | | | | |
| 内部統制 | A | B | B | | ４－１ | |
| 情報管理 | A | B | B | | ４－２ | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
　困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
※年度評価は、各年度の年度における自己評価。

様式１－１－４－１　中期目標管理法人　年度評価　項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

| １．当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|---|---|---|---|
| １―１ | 調査・研究・政策提言・資料統計業務 | | |
| 業務に関連する政策・施策 | 経済産業政策 | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など） | 独立行政法人経済産業研究所法　第 12 条第一号、第四号 |
| 当該項目の重要度、困難度 | 重要度：「高」（多角的な研究論文の学術誌掲載や政策に寄与する成果の発信により政策に関する問題意識を醸成することが重要課題として求められているため。）<br>困難度：「高」（社会科学的な要素と理医工学的要素の融合は社会から求められているもののこれまでも容易ではなく、またデータクリエーションを含む統計と政策情報の結合も双方の知見が必要な高度で困難なものであるため。） | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

２．主要な経年データ

| | ① 主要なアウトプット（アウトカム）情報 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 指標 | | 達成目標 | （参考）前中期目標期間平均値等 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和元 5 年度 |
| 本指標 | 査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数【基幹目標】 | | 200 件以上（4 年度）<br>50 件以上（単年度） | 53 件 | 67 件 | 79 件 | 81 件 | |
| 本指標 | EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数 | | 120 件以上（4 年度）<br>30 件以上(単年度) | | 58 件 | 63 件 | 81 件 | |
| 本指標 | 白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイス件数 | | 840 件以上（4 年度）<br>210 件以上（単年度） | | 284 件 | 298 件 | 310 件 | |
| 参考指標 | 研究所内部レビューを経て公表した研究論文数 | | | 182 件 | 168 件 | 171 件 | 185 件 | |
| 参考指標 | 経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度 | | | 4.21/5 | 4.41/5 | 4.30/5 | 4.15/5 | |
| 参考指標 | 研究所が保有するデータベースの利用状況（データベースアクセス件数） | ① JIP データベース | | 22,849 | 40,874 | 41,930 | 42,131 | |
| 参考指標 | | ② R-JIP データベース | | 4,736 | 8,599 | 10,930 | 4,691 | |
| 参考指標 | | ③ CIP データベース | | 6,611 | 8,833 | 15,629 | 9,015 | |
| 参考指標 | | ④ JLCP データベース※ | | | | | 2,210 | |
| 参考指標 | | ⑤ 日本の政策不確実性指数 | | 19,308 | 35,548 | 53,051 | 26,481 | |
| 参考指標 | | ⑥ AMU | | 17,787 | 42,822 | 101,678 | 75,118 | |
| 参考指標 | | ⑦ 世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート | | 24,883 | 46,537 | 119,559 | 88,249 | |
| 参考指標 | | ⑧ JSTAR | | 22,788 | 39,124 | 60,897 | 52,004 | |
| 参考指標 | | ⑨ RIETI-TID | | 11,576 | 27,855 | 62,920 | 20,768 | |

※令和 4 年 9 月より公表開始。

| ②　主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和元５年度 |
| 予算額（千円） | 1,102,763 | 1,371,107 | 1,654,689 | |
| 決算額（千円） | 847,561 | 898,034 | 964,125 | |
| 経常費用（千円） | 840,125 | 908,595 | 961,662 | |
| 経常利益（千円） | 4,241 | -1,546 | 1,805 | |
| 行政コスト（千円） | 840,125 | 908,595 | 961,662 | |
| 従事人員数（人） | 60 | 55 | 63 | |

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| ３．各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 |
| ３．国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項<br>（中略）<br><br>（１） 調査・研究・政策提言・資料統計業務<br>①業務内容<br>研究所は、世界・国内経済の激しい変化や不確実性に臨機応変に対応できる柔軟な研究体制を維持しつつ、経済成長戦略をはじめとする政府全体の中長期的な政策の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、第５期中期目標期間の 研究活動を推進する。 | １．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置<br>（１）調査・研究・政策提言・資料統計業務<br>(a) 経済産業政策の重点的な視点の反映<br>研究所は、効率的かつ効果的な配分を通じて研究業務の重点化を図りつつ、我が国の経 済産業政策の立案にさらに貢献するともに、経済及び産業に関する知識と理解の増進を図るため、第５期中期目標期間は、経済産業政策をはじめとする政府全体の中長期的な政策 の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、研究活動を実施する。 | １．サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置<br><br>（１）調査・研究・政策提言・資料統計業務<br>(a) 経済産業政策の重点的な視点の反映及び研究プログラムの設定<br>独立行政法人経済産業研究所（以下「研究所」という。）は、第５期中期目標期間を通じて、経済産業政策の重点的な視点を踏まえ、研究活動を推進することとされている。 | －中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。<br><br>－研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力 のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。<br><br>－中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。 | 特記事項<br>＜EBPMセンターの設立と初年度の活動＞<br>経済産業省は「経済産業政策の新機軸」として、大規模、長期、計画的支援を行うミッション志向の産業政策を令和 3 年度より検討し、打ち出してきた。このような新しい産業政策についての政策評価（EBPM）につき、これまでの取組に加え、事業開始後に実効的な効果検証ができるよう「検証シナリオ」を重点的に策定・公表し、事業開始後もあらかじめ定めた指標・集計データを政策当局が収集し、機動的な政策評価を行う取組の検討を開始した。<br><br>RIETI としては、このような経済産業省の取組に対応して、令和 4 年 4 月に EBPM センターを設置し、内外の研究者や政策当局と連携し、これまで進めてきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新たに設けた。具体的な活動として、初年度である令和 4 年度においては以下の取組を実施した。<br><br>・大規模事業へのアドバイス：試行的に検証シナリオを策定することとされた①先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業（令和 3 年度補正予算 6170 億円）、②グリーンイノベーション基金事業（令和 3 年～、総額 2 兆円規模）の 2 事業について、ロジックモデルの策定やプロジェクトの効果分析のための手法及び分析のために必要なデータ・デザイン等につき政策当局（経済産業省）に伴走型でアドバイスを行った。具体的には、①先端半導体の国内生産拠点確保に関しては、補助対象事業者に対し政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設や具体的な経済波及効果の分析モデルに関する妥当性・合理性についての検証、経済安全保障上（サプライチェーン強靭化）の効果を定量化するための分析手法の提案等を行った。また、②グリーンイノベーション基金に関しては、事業の性質及び特徴を明確化することの重要性を提言したうえで、約 20 の研究開発プロジェクトからなる基金事業全体として目指す成果を最大化するためのモニタリング及びマネジメントの仕組みを提案した。両事業について、これらの具体的なアドバイス内容を EBPM センターからのアドバイスとして令和 4 年 11 月にウェブサイト上で公表した。<br>・大規模事業へのアドバイス（新規事業選定プロセスへの関与）：上記 2 事業に加えて新たにアドバイス対象とする事業については、経済産業省業務改革課等と連携し事業選定プロセスから深く関与した。令和 4 年度第二次補正予算事業（全 80 事業）のレビューシート及び PR 資料等を精査し、アウトプット・アウトカム指標の妥当性やデータ収集手法の適切性、因果推論の実現可能性、EBPM 手法の新規性等の観点からスクリーニングを行い、レビューシート以上の取組の必要性についてカテゴライズを行った。その上で、重点的な取組が必要とされた 10 事業（以下）について、改善点を資料にまとめたうえで原課と意見交換を実施し、EBPM の取組の深掘りとその具体的な方法についての提案を行った。<br>➢ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靭化支援事業（重要鉱物、蓄電池）<br>※蓄電池のレビューシート上の事業名称は「グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靭化支援事業」 | ＜評価と根拠＞<br>評定：A<br><br>令和 4 年 4 月 1 日に新たに設立した EBPM センターにおいて、これまで行ってきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新しく設け、具体的なアドバイスを実施・公表したことで、「経済産業政策の新機軸」における EBPM の取組の推進に貢献した。<br>また、令和 4 年度第二次補正予算事業の包括的レビューや EBPM ポータルの構築、政策アドバイザー案件への対応を進めることで、業務改革課における省内の EBPM の取組の推進に貢献した。加えて、センターの体制拡充に向けた採用活動を行い令和 5 年度より 1 名の職員を採用し、上記取組をより進めていくための体制を整え、ビッグデータを用いたアジャイルな政策効果分析手法の開発などの新たな案件の発掘を実施した。<br><br>こうした取組を含め長期にわたる EBPM 関連の取組が行革事務局からも評価され、昨年の行政事業レビュー（秋の年次公開検証）において RIETI の |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ➢ バイオものづくり革命推進事業<br>➢ ポスト５G 情報通信システム基盤強化研究開発事業<br>➢ 経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型）<br>➢ 創薬ベンチャーエコシステム強化事業<br>➢ リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業<br>➢ ディープテックスタートアップ支援事業<br>➢ 中小企業等事業再構築促進事業<br>➢ 中小企業生産性革命推進事業<br>➢ 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等<br><br>・アドバイザリーボードの組成と連携（大橋弘座長、渡辺安虎教授、北尾早霧教授）：上記大規模事業の評価等についての専門的なアドバイスを受け、政策当局に対するアドバイスに反映した。<br>・ビッグデータ活用：政策効果をアジャイルに分析する手法を開発するためのプロジェクトを企画し、有識者との意見交換やデータ購入に向けた業者ヒアリング等を実施し、具体的な研究計画を検討した。令和５年度より分析を本格化させる予定。<br>・EBPM ポータル（仮称）の構築：政策当局のヒアリングや有識者との議論等を行い、ニーズの明確化と具体的な取組方針の検討を行った。令和５年度より本格的な構築に移る予定。<br>・政策アドバイザー案件：RIETI に寄せられる政策アドバイザー案件のうち、EBPM 関連の案件については EBPM センターで一元的に相談を受ける体制を構築し、悩みに応じたアドバイスを実施。具体的な案件については、中期目標４．（１）②に記載のとおり。<br>・広報・ネットワーク：令和５年３月に実施された EBPM シンポジウムにおいて、杉浦好之シニア EBPM オフィサー（当時）から EBPM センターの取組を紹介し、他の登壇者と議論を行った。<br><br>＜経済産業省における EBPM 推進に資する貢献＞<br>EBPM センター設立以前より実施していた事後評価の取組においても、経済産業省における政策立案に大きく貢献してきた。<br><br>EBPM 推進のため経済産業省等との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（継続中）。<br>・フェムテックの効果検証<br>本事業では、経済産業省が推進しているフェムテック（女性特有の健康問題について最新の IT 技術を使って取り組むもの）関連の事業の効果を検証するためのランダム化比較試験が行えないかどうかを EBPM シニアコーディネーターが経済産業省の関係者とともに検討している。<br>・研究開発税制<br>本事業は、前年度に引き続き、研究開発税制の効果検証を進める。経済産業省のデータを活用しながら、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果を分析する。特に、平成 29 年度（2017 年度）の研究開発税制の改正における「控除率カーブ」導入の効果に注目して分析する。<br>・GoTo 商店街<br>本事業は、前年度に引き続き、商店街実態調査を用い、本事業の効果検証を進める。効果検 | 取組をプレゼンするよう要請を受けた（政府以外の研究機関の参加はRIETI のみ）。行革事務局及び委員からは、RIETI 等による各省のサポートに対する期待が表明された。これは、RIETI における EBPM の取組が政策形成において大きな存在感を有していることを示している。<br><br>経済産業政策の中長期的な視点に沿った67の研究プロジェクトを実施し、<br>・RIETI 研究業績のアウトカムとして基幹目標に設定された査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は 81 件<br>（目標比 162.0%）<br>・EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数は 81 件<br>（目標比 270.0%）<br>・白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイスの件数は 310 件 （目標比 147.6%）<br>など、いずれの指標でも目標比 120%を大幅に上回る成果を上げた。査読付き英文学術誌への掲載については高インパクトファクターの学術誌への掲載件数が増加しており、研究業績のアウトカムにおいて顕著に質の高い成果を挙げることができた。<br><br>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。）<br><br>○内外のトップ研究者等のネ |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 証にあたり比較対象となった商店街それぞれが対象として適切かという検証を過去の商業統計の集計データを観察することで吟味する。<br>また本事業の後継政策である「がんばろう！商店街」事業の効果検証が可能かどうか、可能な場合に本当に効果があるのかどうかを探求する。<br>・製造業における特定技能外国人雇用<br>本事業では、政府統計および特定技能所属機関（製造業分野）アンケートデータを用いて、特定技能外国人雇用の主観的な効果と事業所が抱える課題の関係に関して分析する。また、「製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会名簿」に掲載された機関と政府統計を接合したパネルデータを用いて、特定技能外国人雇用企業の生産性を分析する。<br><br>・上述のような継続的な EBPM の取組を踏まえ、行政事業レビュー（秋の年次公開検証）において、行革事務局から RIETI の取組を紹介するよう要請があり、渡辺哲也センター長（当時）からプレゼンを行った（政府以外の研究機関で招かれたのは RIETI のみ）。行革事務局からは「行政評価局や RIETI 等と連携し、各省のサポートや知見の提供等を進めていく」意向が示され、委員からも「EBPMの推進に当たっては、RIETI等と連携し、高度なレベルのサポートを行うべき」との見解が示された。 | ットワークを活用し、コロナ禍や経済安全保障など現下の課題も取り込みながら、67 にのぼる研究プロジェクトを実施した。<br><br>○こうした学術研究は、論文発表にとどまらず、政府の政策形成等にも大きく貢献した。例えば、「生産性」についていえば、我が国の生産性に関する議論は、RIETI ウェブサイトで公表している JIP データベース等が研究・論議のための基礎データを提供しており、政策立案等における議論においても、以下のような研究成果の活用の一例からも、我が国の生産性に関する政策立案に、RIETI の研究成果が不可欠であることを示している。（その他の活用例は p.15 の白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイスの件数ご参照）<br>産業構造審議会経済産業政策新機軸部会中間整理（令和 4 年 6 月 13 日）において、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための JIP データベースを用いた分析が引用されるなど「経済産業政策の新機軸」に関する議論の深まりに寄与した。<br>また、内閣官房の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）」でも、JIP データベースの無形資 |
| | 調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画の進捗状況を定期的に確認し、必要に応じ調査・研究の継続の適正そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から求めるものとする。<br>（中略） | c） 研究プロジェクトの設定<br>（中略）<br><br>研究プロジェクトの立ち上げの際には、経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業政策とのリンケージ（期待される貢献の内容）について議論するため、政策実務者も招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画について議論す | (b) 研究プロジェクトの設定・実施・管理<br>（中略）<br><br>研究プロジェクト立ち上げの際には、経済産業政策等の視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業省等の担当課室からプロジェクトの意義に関するアセスメント等を得た上で、政策実務者を招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催する。BSWS では、事前の政策当局との意見交 | | ○令和２年度から新たに第５期中期目標期間（令和２年度から令和５年度までの４年間）がスタートし、第４期中期目標期間に引き続き、経済産業政策がカバーしている幅広い政策分野を念頭に、きめ細やかに研究の進捗状況の確認や研究ニーズの変化への対応ができるよう、以下の 9 つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。<br><br>・研究プログラム<br>マクロ経済と少子高齢化<br>貿易投資<br>地域経済<br>イノベーション<br>産業フロンティア<br>産業・企業生産性向上<br>人的資本<br>融合領域<br>政策評価<br>（上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。）<br><br>○令和 4 年度は、合計で 67 の研究プロジェクトを実施した。（令和 3 年度：62 研究プロジェクト）<br>代表的な研究プロジェクト<br>マクロ経済と少子高齢化<br>・経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ（小林慶一郎 PD）<br>新型コロナウイルス感染症との共存、地政学的リスクの高まりなど、不確実性の増した時代において、日本の経済成長を高めるための経済政策に関連する諸テーマについて、以下、そ | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | る。特に、EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトを積極的に立ち上げるとともに、それらに対する予算等の資源配分を充実する。 | 換において示された論点や経済産業省等の政策ニーズも踏まえ、研究計画について議論する。<br>特に、EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトを積極的に立ち上げるとともに、それらに対する予算等の資源配分を充実する。<br>新型コロナウイルス感染症に関連する研究については、同感染症に掛かる状況を踏まえつつ、必要に応じて積極的に推進する。<br>さらに RIETI の一部門として新たに EBPM センターを創設する本年度は、検証シナリオの策定時から、政策研究機関として EBPM 案件の評価分析手法等について専門的知見に基づき積極的に伴走型で提案を行うとともに、事業終了後 | | れぞれの面から総合的に研究を進める。マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論（Secular stagnation hypothesis）をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国及び欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を実験社会科学のフレームワークで考察し、我が国発の構想であるフューチャーデザインに関する議論を深め、将来世代の利益を踏まえた意思決定や政策立案の意義や可能性を検証する。コーポ―レートガバナンスについては、マルチステークホルダー型資本主義にふさわしいガバナンス構造を探るため、従業員の持ち株の持つガバナンス上の含意を中心に検討する。<br><br>貿易投資<br>・経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究（戸堂康之 FF）<br>近年、世界各国で保護主義が台頭している。その理由の１つは、グローバルな経済ネットワークを通じて経済ショックが流入するためにグローバル化に対する反発が強まっていること、また人間が持つ本質的な閉鎖性によって反グローバル化が強化されていることである。本プロジェクトは、(1) 国内外に広がる企業ネットワークを通じて、経済ショックはどのように波及するか、またどのような政策的介入によって負のショックの波及が緩和されるか、(2) 外部からの介入によって地域を越えた社会交流が起きることで、人間の持つ本質的な閉鎖性は軽減されるのか、について実証的に検証することで、保護主義の台頭に対して政策的な提言を行う。<br><br>地域経済<br>・地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化（齊藤有希子 SF）<br>企業の生産活動は複雑な企業間のネットワークの上になりたっており、より良いネットワークの構築は企業成長の鍵となる。しかし、超高齢化社会において、日本全体の企業数は減少し、国内の企業間ネットワークは縮小しており、地方において顕著である。また、企業の新陳代謝において、代表者の高齢化による自主的な退出の比率が倒産による退出の比率を大きく上回ってきており、自主的な退出の連鎖を考慮した上で、マクロの生産性を向上すべく企業のセレクションのメカニズムを検討する必要があり、コロナショックを受け、企業の自主退出はさらに加速している。さらに、コロナショックはネットワークの構築および人の移動をともなう地理的な要因に大きな変化をもたらすと考えられる。本プロジェクトでは、少子高齢化や地域の問題、ウィズコロナ、アフターコロナのマクロの構造変化を考慮した上で、企業間のネットワークがどのように活用されるべきであるのかについて、政策的な示唆を得ることを目的とし、企業間の取引ネットワークや知識生産活動のネットワークと企業のパフォーマンスの関係について、特に地理的な要因に焦点を当てて分析をする。<br><br>イノベーション<br>・イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠（長岡貞男 PD）<br>日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高め、また地球環境問題など社会的な課題の解決へ貢献していく上で重要である。本プロジェクトでは、イノベーションへの能力とインセンティブにフォーカスした研究を行う。具体的には(1)サイエンスの活用能力、(2)グローバルな競争と世界の知識と人材の活 | 産に関する付帯表が明らかにした企業の人的投資の国際比較で引用され、政策立案に寄与した。<br><br>○第13回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（令和5年3月14日）では、「地域の包摂的成長」（資料4）の中で、研究成果（①「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」吉川洋 FF 他共著、DP：09-J-024、②「プロダクト・イノベーションと経済成長 PartⅣ：高齢化社会における需要の変化」吉川洋FF他共著、DP：15-J-012）が、「産業構造の変化に伴う経営戦略・社員の働き方の変化」の参考として紹介され、議論の深まりに寄与した。<br><br>○北尾早霧 FF は、令和4年5月に山際大志郎経済再生担当大臣（当時）に、研究成果（女性の労働参加と生産性：税・社会保障制度の役割、DP22-E-016）の説明を行い、女性の就労促進に関する政策検討に貢献した。これは、令和3年11月のマクロ経済（成長と分配）に関する車座対話で岸田文雄内閣総理大臣と講義を行い研究に基づいた政策提言を行った、フォローアップで、女性の就労促進に関する政策検討の場において RIETI の研究成果が必要不可欠なものと言える。 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | に事後評価を行うか或いは他の第三者機関に対して提案を行う。また、経済学、データ分析等に詳しい最先端の研究者・実務者によるアドバイザリー・ボードを設置する。 | | 用、(3)「第4次産業革命」の広がりとそのダイナミクス、(4)研究開発の効果の適切な把握：不確実性、革新性及びスピルオーバー、(5)研究開発支援政策、(6)サイエンスからの発明の商業化と知的財産制度の研究を行う。<br><br>産業フロンティア<br>・グローバル化・イノベーションと競争政策（川濵昇FF）<br>経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。わが国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。<br><br>産業・企業生産性向上<br>・コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上(宮川努FF)<br>本プロジェクトは大きく2つに分けて実施する。１つ目は、今回のコロナ危機に際して医療と経済の側面からの制度面および実証面からの分析である。今回のコロナ危機に際して、日本が感染症対策としてどれくらいの医療資源を有しているか、またこうした危機の際に医療機関の経営状況はどのように変化するかを考察する。また、外出の自粛要請等に基づく日本の緩やかな感染症対策が、感染者数の減少と経済活動の低下をどの程度もたらしたのか、定量的な分析等を試みる。<br>2 つ目は、無形資産投資の延長推計とそのデータを使った分析である。無形資産投資の延長推計に関しては、新たに調査する人材教育のデータを用いる。このデータと JIP データベースなど他のデータを用いた分析としては、無形資産投資を、有形資産投資に付帯する投資と考えた上で、近年の設備投資の減少や生産性計測への影響を探る分析を行う。また公共性を有する産業の有形資産投資＋無形資産投資に関しては社会的共通資本として捉え、欧米のデータとの比較や経済的影響について考察する。<br><br>人的資本<br>・多様な働き方と健康・生産性に関する研究（黒田祥子FF）<br>新型コロナ感染症（COVID-19）の外生的なショックを受けて大きな変化に直面してきた日本の労働市場は、今後新しい働き方を受け入れ、より多様な働き方が可能な市場へと変化していくのか。働く空間、時間、タイミングなどの自由度が増すことにより、人々はどのような影響を受けるのか。これらの問題意識の下、①これまで政府が推進してきた働き方改革の進展を精査するとともに、②コロナ禍で急速に普及したといわれている新しい働き方（テレワークやギグワーク）の実態・動向把握、③これらの働き方の変化が人々の労働供給行動や生活時間の配分に及ぼす影響、④多様な働き方が健康や生産性に及ぼす影響、について検証することを目的とする。本プロジェクトでは、銀行データ・政府統計・企業保有の人事・勤怠データや健康関連データ等、様々な統計データを用い、多様な働き方と健康・生産性との関 | ○政策議論へのインパクトを示した例として、国会で取り上げられた以下の研究成果がある。<br>・衆議院予算委員会（令和5年2月3日）では、立憲民主党の議員から経済財政担当大臣への質問の際、森川正之所長の論文「日本の労働組合と生産性－企業データによる実証分析－」（DP：08-J-030）で分析した「労働組合の有無が賃金、労働生産性に与える影響について」が紹介された。平成20年に公表した実証研究の結果が、国会で取り上げられるなど、RIETIの研究成果が長期的に政策に寄与している。また、同委員会では、2012年の労働者派遣法の改正に伴う、企業の生産要素選択、及び生産性に対する影響等を分析した馬奈木俊介FF他共著の論文「労働規制変化による技術利用変化と生産性に対する影響」（DP:20-J-25）も配布され、経済成長と賃金、物価等の議論の場においても、RIETI の研究成果が参考文献として活用された。<br>・参議院予算委員会（令和5年3月2日）では、れいわ新撰組の議員から、戸堂康之FF他共著論文（"Propagation of Overseas Economic Shocks through Global Supply Chains:Firm-level evidence" |

係を明らかにすることを通じて、健康増進を促しつつ、経済成長を可能とする働き方についてのエビデンスを提示する。

融合領域
・新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究（関沢洋一 SF）
本プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス（因果関係の存在を示せるような証拠）を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づき医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指し、以下の研究を行う。
①新型コロナウイルスが心身の健康に及ぼす影響を把握するためのパネルデータの構築
②医学的に説明できない身体症状を和らげるのに心理学的なインターネット認知行動療法は効果があるか
③バーチャル・リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法と社会リズム療法の効果検証
④運動や食生活の改善は血圧やコレステロール値や HbA1c の改善にどの程度結びついているか
⑤特定保健指導は循環器疾患リスクを低減させるか

政策評価
・総合的 EBPM（関沢洋一 SF）
平成 30 年度に RIETI 内に設立された EBPM ユニットでの研究のほか、他の研究プロジェクトに属しない政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、RIETI における EBPM 研究を幅広く行う。研究の過程で経済産業省などの政策実務者や RIETI 内外の研究者と連携するとともに、場合によって政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPM に関連するスキルの涵養を図る。経済産業省等との連携の下、個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している。

特定研究
・グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（GIP）（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）（渡辺哲也シニアアドバイザー（前副所長））
本プロジェクトにおいて、今後の国際秩序形成に大きく影響すると考えられるテーマ（経済安全保障と産業政策・科学技術政策／中国経済の実証研究（高度化、拡張、構造改革等）／気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究／DX の研究）を中心に国際政治学、経済学、国際経済法学の観点から学際的・分野横断的な研究を行っている。例として、「気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究」では、有村俊秀 FF を中心に、EU が国境炭素調整提案（CBAM）を示したことを受け、この政策導入が、日本経済や日本の産業にどう影響を与えるかを明らかにする。また、日本で国境炭素調整を実施する場合の制度設計の論点も明らかにすること、WTO と国境炭素調整の関係についても示すことを目指している。

○令和 4 年度に重点的に実施した事業及び成果
・アンケート調査

| 調査名 | プロジェクト名 |
|---|---|
| 「リハビリテーションロボットについてのイ | 人工知能のより望ましい社会受容のための制 |

（日本語タイトル：グローバル・サプライチェーンを通じた海外発の経済ショックの波及－企業レベルデータによる実証－）、DP:22-E-062）の分析結果（具体的には、日本への素材・部品の輸入および日本からの製品の輸出が外生的なショックによって縮小した場合、日本経済にどのような影響があるのかを一定の仮定の下でのシミュレーション分析）について説明するよう質問があり、浦田秀次郎理事長より答弁を行った。議員から経済産業大臣に対して、「本 DP でなされたようなシミュレーションを国としても行うべき」との提案がなされた。
これは、上述の戸堂康之 FF 他共著論文（DP：22-E-062）が、『日本経済新聞*』記事で引用されたことが議員事務所の目に留まり、更に記事の図表の出所となっている DP を RIETI サイトでご覧になった上で、問い合わせを受けたもの。
（＊令和 4 年 10 月 18 日、22 日付けの日本経済新聞記事に掲載）
RIETI の研究成果が、ウェブサイト掲載に加えて新聞や雑誌等を通じて引用・活用され、その媒体を通じて、政策形成議論に繋るなど、様々な角度から関心と議論を呼んだと言える。

○上記の戸堂康之 FF 他共著論

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ンターネット調査」 | 度設計 | 文（DP：22-E-062）については、同日経記事をご覧になった西村康稔経済産業大臣からも通商政策局企画調査室を通じて分析結果の問い合わせを受け、執筆者戸堂康之FFを紹介し、アクセスポイントとして政策サイドと研究者を迅速に繋ぎ、ネットワークの構築に貢献した。 |
| | | | | | 「就労環境が不妊治療に与える影響に関するインターネット調査」 | 人的資本（教育・健康）への投資と生産性 | |
| | | | | | 「中国上海市における介護需要に関するインターネット調査」 | 中国における介護サービスに関する経済分析 | |
| | | | | | 「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」 | 為替レートと国際通貨 | |
| | | | | | 「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）」 | 新型コロナ危機とサービス産業の構造変化 | |
| | | | | | 「大学における安全保障貿易管理をめぐるアンケート調査」 | グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究） | |
| | | | | ー経済産業政策立案プロセスに寄与する質の高い研究成果をあげるため、研究所内で研究マネジメントをどのように見直したか。 | ○研究所内のマネジメントの見直し<br>・関係部署との定例会議で、プロジェクトの研究活動の進捗状況、経済産業省の政策、国際的な動向等、情報の把握、共有を行い、連携し業務を遂行した。関係部署間で、風通しの良いコミュニケーションを図り、検討すべき課題など積極的に意見交換を行いスムーズな業務遂行を行った。<br>・Fast Track 制度により、これまでは、主に新型コロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表していたが、新型コロナ以外のテーマであっても、内外の諸情勢に鑑みて迅速に対外発信することが望ましいものや、リアルタイムに近いデータを用いた論文など早期に公表することに高い価値があるものがありうる。そのため、新型コロナ関係以外のテーマのものであっても至急公表することが適当だと理事長・所長が判断した論文は、通常のプロセス（ディスカッションペーパー（DP）・ポリシー・ディスカッションペーパー（PDP）検討会）を経ずに公表できるように制度の変更を行った。<br>・ノンテクニカルサマリー（DP 分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたのもの）について、専門知識を持たない読者にも DP のポイントや政策的含意が伝わるような記述の仕方（専門的な用語の平易な説明、図表の見方の説明の補足等）などを執筆者に、より明確に求めることで、政策実務者含め読者にとって分かりやすい成果物となるようにした。<br><br>○研究プロジェクトの管理<br>・研究プロジェクトにおいて、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容の他、研究成果公表を含めた全体のスケジュール、政策的目標、期待される効果等を明確かつ定量的に記載した計画を策定する。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ前に、ブレインストーミングワークショップ （BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととした。プロジェクト開始後は、四半期毎に研究の進捗状況、全体スケジュールを予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動・予算の見直しを行った。<br><br>○ブレインストーミングワークショップ（BSWS）の開催に当たっての働きかけ<br>・政策実務に貢献する研究を行うため、経済産業省をはじめとし、関係省庁の政策実務者とプ | | 上記以外でも、RIETI フェローが政党や各国の在京大使館関係者、フランス貿易大臣等との意見交換やレクなど様々な場で研究成果を紹介するなど、政策議論へのインパクトを示している。<br><br>○「経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究」（戸堂康之 FF）プロジェクトでは、研究成果を基に、サプライチェーンにおいて特定の国に対する過度な依存を下げるとともに、過度に国内回帰にすることなく、取引先を国際的に多様化するべきだと主張し、これを経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会や日本貿易振興機構運営審議会等での意見表明や、フランス貿易大臣との会合等で積極的に発信した。本プロジェクトの成果に基づく主張がどの程度実際の政策に寄与したかは必ずしも明確ではないが、現在行われている政策の一部 |
| | | (d) 研究プロジェクトの実施・管理<br><br>（中略） | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 研究所がこれまで有してきた強み（幅広い英知のネットワーク型研究体制、中立的・客観的な立場からの理論的・実証的な政策研究を実施、経済産業政策の立案寄与等）に加え、東北大学との共同研究の協定締結をはじめ、経済学以外の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経 済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協 | 各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー（DP）等は、政策実務者も 招いた DP 検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。<br>各研究プロジェクトの研究計画に基づいた進捗状況を定期的に確認するとともに、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。<br>（中略） | 各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー（DP）等は、政策実務者も招いた DP 検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。 | | ロジェクトリーダーの意見交換を実施した。研究テーマ毎に関心のある関係課室との意見交換を設定。プロジェクトリーダーが研究計画を説明し、政策実務者のニーズのヒアリング、質疑応答など、有益なディスカッションの場を提供した。<br>・プロジェクトの立ち上げに当たっては、担当評価課室以外にも、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる課室、他省庁等にも広く開催案内を送付するなど、より有益なディスカッションの場となるよう働きかけた。<br><br>○ディスカッション・ペーパー（DP）検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携<br>・プロジェクトの担当評価課室に加えて、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけた。<br>・プロジェクトの担当評価課室以外にも、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関を探し、先方の関心を引くよう、論文本体ではなく発表スライドを添付した案内を個別に送付し、DP・PDP 検討会への参加を促した。<br><br>○EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトの積極的な立ち上げ<br>・新たに設定した政策評価プログラムにおけるプロジェクト<br>「法人課税の今後の課題と実証分析」佐藤主光 FF<br>わが国では、経済成長を促進する観点から、法人実効税率の引下げや課税ベースの拡大を含む「成長志向の法人税改革」が進められてきた。世界に目を向けると、デジタル課税や世界最低税率の導入など、企業活動のグローバル化、デジタル化の中で法人税制は大きく変化している。わが国においては、これまでの税制改革の効果を踏まえつつ、世界の潮流に適応した税制を模索する必要がある。本プロジェクトでは、(1) 法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析・評価を行うとともに、(2) これからの法人に対する課税の在り方についてプロジェクトメンバー、経済産業省政策担当者が参加する研究会を通し、幅広く検討を行う。本プロジェクトは、経済産業省産業政策局企業行動課（法人税担当）との共同研究である。<br><br>「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」近藤絢子 FF<br>過去数十年にわたる少子高齢化の結果として、日本経済は生産年齢人口の縮小に直面している。既婚女性を含む働き盛りの現役世代の労働力をフルに活用する必要性がある一方で、子育てと仕事の両立を支援し、これ以上の少子化を食い止めなければならない。この認識自体は、広く共有されている一方で、個別の政策立案となると、議論のベースとなるエビデンスがまだまだ不足している状況である。本プロジェクトでは、子育て期にある現役世代の家族形成や労働市場におけるパフォーマンス及び、子供の世代の人的資本形成に着目して、より良い政策立案の基盤となるエビデンスの提供を目指す。<br><br>「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析」田中万理 FF<br>企業の生産性を向上させるためにはどのような政策が有効か。本プロジェクトでは第一に、深刻な人手不足に直面する伝統的産業におけるジョブマッチング支援策の有効性に関して、ラオス共和国の織機産業の事例について実験と調査データをもとに考察する。第二に、日本生産性本部が生産性向上運動の一環として行なってきた、日本の企業経営者や労働者代表な | （例えばサプライチェーン多元化補助金や日米の半導体分野での共同研究支援）はこれらの主張と整合的であり、一定の寄与があったものと考えられる。<br><br>○「多様な働き方と健康・生産性に関する研究」（黒田祥子 FF）プロジェクトでは、研究テーマの柱の 1 つであるギグワーカーの分析を行い、研究成果「銀行データを用いた日本のギグ市場の分析：フードデリバリーギグワークを中心として」（DP:23-E-025）を公表。本分析は、わが国で初めて銀行データを用いてギグワーカーの実態把握を詳細に分析したものであり、今後のギグワーカーの雇用者性を巡る議論や法制度の整備を検討する際に貴重な知見を提供するものといえる。また黒田祥子 FF は、「労働政策審議会労働条件分科会」審議会委員、「これからの労働時間制度に関する検討会」検討会委員として、研究から得られたエビデンスや大規模調査データを用いてデータ解析を行い、その結果を提供するなど、政策立案に貢献した。<br><br>○GIP のサブテーマである「気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究」を担当している有村俊秀 FF は、経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 力・連携して研究を行う。 | | | | どを欧米へ企業を視察するために派遣した事例について考察する。本プロジェクトでは、関連する企業・個人のミクロデータベースを構築し、視察団の特徴などを明らかにする。<br><br>・融合領域プログラムにおいて、令和４年度に新規に立ち上げたプロジェクトはないが、下記の研究成果（ノンテクニカルサマリー）が、経済産業省ポータル（KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場）で紹介され、多くの政策担当者の関心を集める成果となった。<br><br>KANI に掲載された研究成果ノンテクニカルサマリーの例<br>・「文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み」（広田茂 FF）プロジェクトで、人の社会性の中でも、Covid-19 の世界的な広がりの中、その重要性がより広く認識されつつあるソーシャル・サポート（人と人とのつながりの中に生まれる相互扶助の関係）の金銭的価値を明らかにした DP「独りではないことにどれだけの価値があるか？：生活満足度アプローチによる我が国におけるソーシャル・サポートの実証的価値評価（京都大学・要藤正任、追手門学院大学・打田篤彦、DP:22-E-108)、閲覧数：約 430 人<br><br>・「先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して」（尾野嘉邦 FF）プロジェクトで、日本の世襲政治家を有権者がどのように見ているかに焦点を当てた DP「世襲政治に対する日本人有権者の認識と評価（学習院大学・三輪洋文、慶応義塾大学・粕谷祐子、尾野嘉邦 FF、DP：22-E-113)、閲覧者数：約 380 人 | が進める「カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会」で座長を務め、カーボンクレジットの活用に関してとりまとめに関わった。その議論にも間接的に本プロジェクトの成果が反映していると考えられる。<br><br>○浜口伸明PDの研究成果であるDP：22-J-018「自治体DXの実証研究」で示されたアンケート調査（令和 3 年度に RIETI と地域経済産業グループ地域企業高度化推進課で連携して実施したもの）の結果が、経済産業局で開催された RESAS 説明会（RESAS の普及啓発を目的に、経済産業局や地方の経済団体・事業者等の職員を対象とするもの）の資料に引用され、経済産業局の職員、地方の経済団体・事業者等の職員に紹介された。 |
| | | | | －EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数を30件以上 | ○EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数<br>令和３年度：63 件<br>令和４年度：81 件<br>令和４年度目標値：30 件以上<br>EBPM の研究論文：40 件<br>文理融合の研究論文：13 件<br>海外研究者の研究論文：28 件 | |
| | | | | －研究所内部レビューを経て公表した研究論文数 | ○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー）の公表件数<br>令和３年度：171 件<br>令和４年度：185 件 | |
| | | ・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励するとともに、研究員の業績評価に際し | その上で、学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録をできる限り進める。 | | ○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励<br>・査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を考慮した。<br>・ファカルティフェロー（FF） 等の RIETI 研究員やプロジェクトメンバーへ学術誌への投稿を奨励し、併せて投稿時に RIETI の肩書や研究成果の一部である旨の明記の必要性も周知した。プロジェクト開始時や DP 検討会開催時に、査読付き英文学術誌等への投稿の奨励を含めた説明資料を配布し、周知を行った。<br>・学術誌等への掲載・掲載予定に関する論文情報は、ウェブサイトの各 DP 紹介ページへの掲載 や月次で Published List, Forthcoming List としてウェブサイトで公開している。<br>掲載状況の進捗については、研究員からの連絡に加えて、毎月、各出版社のウェブサイトで | ○積極的なBSWS、DP検討会への参加の働きかけにより、経済産業省を含めた省庁関係者が出席し、有益な意見交換を行い、またネットワークの形成の機会を提供した。<br>DP 検討会に経済産業省職員（調統職員）が参加したことをきっかけに、研究者と経済産業省職員のつながりが生まれた。具体的には、DP 検討会で成果発表を行っ |

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>て、査読付き英文学術誌等への掲載件数、白書・審議会資料等における研究成果の利用実績や政策アドバイスの実施状況を考慮する。</td>
<td></td>
<td>－学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数を 50 件以上</td>
<td>確認を行っている。また、査読雑誌への掲載予定に関する情報は、研究者からの連絡に加えて、Web of Science を活用し、研究成果のアウトカムの発掘に努めた。<br><br>○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数（RIETI 研究業績のアウトカム）<br><br>
<table>
<tr><td></td><td>令和 3 年度</td><td>令和 4 年度</td></tr>
<tr><td>インパクトファクターQ1、Q2</td><td>28 件</td><td>32 件</td></tr>
<tr><td>上記以外</td><td>51 件</td><td>49 件</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>79 件</td><td>81 件</td></tr>
</table>
令和 4 年度目標値：合計 50 件以上<br>※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標（Q1＝上位 25%、Q2＝上位 26～50%）<br><br>○インパクトファクターQ1 の学術雑誌に掲載された論文<br>・Luo, Changyuan, Chunxiao Si, and Hongyong Zhang. “Moving out of China? Evidence from Japanese multinational firms.” Economic Modelling, Volume 110 (2022), 105826.<br>・Morikawa, Masayuki. “Uncertainty in long-term macroeconomic forecasts: Ex post evaluation of forecasts by economics researchers.” The Quarterly Review of Economics and Finance, Volume 85 (2022), 8-15.<br>・Yano, Makoto, and Yuichi Furukawa. “Two-dimensional constrained chaos and industrial revolution cycles.” Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America, Volume 120, No.5 (2023), e2117497120.<br>（世界で最も引用の多い総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要（PNAS）に掲載）<br>・Kurokawa, Hirofumi, Kengo Igei, Akinori Kitsuki, Kenichi Kurita, Shunsuke Managi, Makiko Nakamuro, and Akira Sakano. “Improvement impact of nudges incorporated in environmental education on students’environmental knowledge, attitudes, and behaviors.” Journal of Environmental Management, Volume 325, Part B (2023), 116612.<br>・Horiuchi, Yusaku, and Yoshikuni Ono. “Social contact and attitudes toward outsiders: The case of Japan.” Research & Politics, Volume 10, Issue 1 (2023).<br>・Nawata, Kazumitsu. “Heart diseases, hypertension and effects of antihypertensive medications: Is hypertension a true risk factor of heart diseases?”, Frontiers in Public Health, Volume 10 (2022).<br><br>○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃<br>・研究員の業績評価にあたっては、査読付き英文学術誌等への掲載や研究成果の有効な普及、政策形成議論への貢献度、政策アドバイザーとしての貢献などを考慮した。<br>・新規 FF によるプロジェクトを立ち上げ、研究体制の新陳代謝を実施した。<br>「企業行動とマクロ経済」千賀達朗 F<br>「コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析」殷婷 F<br>「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」近藤絢子 FF<br>「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察</td>
<td>た張紅詠 SF が経済産業省内の自主企画勉強会（調査統計グループ企業統計室）に招かれ、DP 検討会で発表した研究成果を元に、調統職員に調査票情報をどのように研究・分析に使っているかを説明した。普段は統計を作る側の調統職員だが、この勉強会を通じて、調査票情報がどのように分析・研究に使われているか、統計の使い手側の具体的な利用状況の理解を深めることができた。<br><br>○プロジェクトの立ち上げに当たっては、担当評価課室以外にも、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関がある場合には、経済産業省以外であってもプロジェクトリーダーとの意見交換の場を設けるなどし、より政策実務等が反映されたプロジェクトとなるようにした。この結果、他省庁の政策担当者がプロジェクトのオブザーバーとして参加するケースも生まれるなど、他省庁にも RIETI の研究活動に参画してもらう機会を創出することができた。<br><br>○DP 検討会において、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関を探し、（これまでは、当日の参加者に限り発表スライドの送付をしていたが）、先方の関心を引く</td>
</tr>
</table>

用実績、プロジェクト・メンバーの政策実務者との意見交換の実施状況、BSWS・研究会・DP 検討会等への政策実務者の参画の程度を勘案する。

ー白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイス（研究員等が学術的な知見に基づき政策実務者に対して個別に行う政策形成に関連する助言や情報提供）を 210 件以上

団に関する初期的分析」田中万理 FF
「産業競争力政策の形成過程に関する研究」渡邊純子 FF
・終了したプロジェクト
「消費者としての都市の魅力と都市政策」中島賢太郎 FF
「COVID-19 禍のもとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程」青山秀明 FF
「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」古川雄一 FF

○白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイスの件数
経済産業省をはじめ、内閣官房、内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省等で 86 件の活用・引用実績があり、研究成果がエビデンスや参考文献として紹介された。また、国際的には OECD や IMF において RIETI の研究成果が活用されている。
経済産業政策に関するサーベイ 15 件を含め、224 件の政策アドバイスを政策実務者等に行い、専門的知識の提供や助言、研究者の紹介など行った。

| | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 |
|---|---|---|
| 白書、審議会資料における研究成果の活用件数 | 82 件 | 86 件 |
| 政策アドバイス件数 | 216 件 | 224 件 |
| 合　　計 | 298 件 | 310 件 |

令和 4 年度目標値：合計 210 件以上

| | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 |
|---|---|---|
| 主な引用事例 | ・経済産業省「通商白書」：17 件<br>・経済産業省「中小企業白書」：5 件<br>・経済産業省「ものづくり白書」：1 件<br>・経済産業省「産業構造審議会」：9 件<br>・経済産業省「未来人材会議」：2 件<br>・内閣府「経済財政白書」：2 件<br>・内閣府「日本経済 2021－2022」：6 件<br>・内閣府「世界経済の潮流　2021 年Ⅱ」:2 件<br>・総務省「情報通信白書」：1 件<br>・厚生労働省「労働経済白書」：1 件 | ・経済産業省「通商白書」：13 件<br>・経済産業省「中小企業白書」：3 件<br>・経済産業省「産業構造審議会経済産業政策新機軸部会」：3 件<br>・経済産業省「未来人材会議」：1 件<br>・経済産業省「中小企業政策審議会」5 件<br>・内閣府「経済財政白書」：10 件<br>・内閣府「日本経済 2022－2023」：5 件<br>・内閣府「世界経済の潮流 2022 年Ⅰ」:1 件<br>・内閣府「地域の経済 2022」：1 件<br>・厚生労働省「労働経済白書」：3 件 |

・JIP データベース、R-JIP データベースが研究・論議のための基礎データを提供しており、政策立案等における議論において活用された主な例
・経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」
・内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）」
・内閣府「統合イノベーション戦略 2022」
・内閣府「地域の経済 2022」

よう、論文本体ではなく発表スライドを添付した案内を個別に送付し、DP・PDP 検討会への参加を促した。発表者（研究者）にもスライド等資料の作成、提出期限を早めてもらい、研究者の協力も得て、他省庁などに RIETI の研究活動に参画してもらう機会を創出した。

○ DP・PDP 検討会においては、担当評価課室以外の他省庁等に参加を促し、その結果、多数の経済産業省外の政策担当者等の参加を得ることができ（本対応を本格化した令和 4 年 11 月以降、延べ 119 名の他省庁等参加者が参加。同期間の経済産業省職員の参加は 59 名）DP・PDP の内容等に関係する有益なコメントや活発な質疑応答がなされた。また、DP 検討会の後日、DP の発表者から DP 検討会に参加した他省庁等に研究内容に関連した質問があり回答を得たが、こうしたものも当該発表者の今後の研究に何らかの形で影響を与えるものと考えられる。

○令和 4 年 10 月より他省庁や独法等に本格的にご案内を開始した結果、他省庁等の参加者 BSWS、DP 検討会）については以下のとおりとなった。
令和 4 年度（2022 年 4 月～2023 年 3 月）：148 名（経済

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ・国土交通省「国土審議会第計画部会」<br>・環境省「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に 関する検討会」<br><br>・「通商白書」において活用された研究成果<br>張紅詠（2021）「中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動―ミクロデータ分析―」、21-J-052<br>福岡功慶・坂本雅純（2021）「サプライチェーン・マネジメントにおける非経済的価値の多様化について」、21-P-019<br><br>・中小企業庁「中小企業政策審議会」において活用された研究成果<br>池内健太・伊藤恵子・深尾京司・権赫旭・金榮愨（2019）「日本における雇用と生産性のダイナミクス―OECD DynEmp/MultiProd プロジェクトへの貢献と国際比較―」、19-J-066<br>吉川洋・安藤浩一（2015）「プロダクト・イノベーションと経済成長 PartⅣ：高齢化社会における需要の変化」、15-J-012<br><br>・「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」において活用された研究成果<br>深尾京司(2021)「労働生産性と実質賃金の長期停滞：JIP データベース 2021 および事業所・企業データによる分析」(2021 年 12 月 9 日 RIETI 公開 BBL ウェビナー資料より引用)<br>吉川洋・宮川修子（2009）「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」、09-J-024<br><br>・「年次経済財政報告」において活用された研究成果<br>浜口伸明（2022）「自治体 DX の実証研究」、22-J-018<br>井上智夫、沖本竜義（2022）“Exploring the Dynamic Relationship between Mobility and the Spread of COVID-19, and the Role of Vaccines”、22-E-011<br><br>・「日本経済 2022-2023」において活用された研究成果<br>宮川努、石川貴幸（2021）「資本蓄積の低迷と無形資産の役割－産業別データを利用した実証分析－」、21-J-020<br>森川正之（2017）“Impact of Policy Uncertainty on Consumption and Saving Behavior: Evidence from a survey on consumers”、17-E-075<br><br>・「財政制度等審議会財政制度分科会」において活用された研究成果<br>植杉威一郎、小野有人、本田朋史、荒木祥太、内田浩史、小野塚祐紀、川口大司、鶴田大輔、深沼光、細野薫、宮川大介、安田行宏、家森信善（2022)、「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析」、21-J-029<br>森川正之（2018)『生産性　誤解と真実』日本経済新聞出版社<br><br>・「OECD Policy Paper」において活用された研究成果<br>Patarapong INTARAKUMNERD、後藤晃（2018)、“Role of Public Research Institutes in National Innovation Systems in Industrialized Countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI”、16-E-041 | 産業省は 193 名）<br>令和 3 年度（2021 年 4 月～2022 年 3 月）：27 名（経済産業省は 258 名）<br><br>○定量指標とされている「EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究」について、年度目標の 2 倍以上（昨年度比：128.6％）の成果を挙げることができた。政策論議にも示唆深い EBPM 該当論文も昨年より多い成果の公表となった（昨年度 28 件、昨年度比：142.9%）<br><br>○EBPM 論文の一例として、政策にインパクトを及ぼし得る質の高い研究成果は以下の通り。<br>・ものづくり補助金事業の効果分析：自己申告バイアスとリピーター企業への対応（一橋大学・井上俊克、橋本由紀 F、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング・坂下史幸、角谷和彦 F、DP：23-J-014）<br>この研究では、自己申告バイアスとリピーター企業の影響を考慮し、平成 27 年度ものづくり補助金事業の効果を分析した。「事業化状況報告書」のデータの誤記入（桁間違い等）などにより、平均的な売上高の変化率が大きく影響を受けていることや、平成 27 年度ものづくり補助金に不採択となった企業は、次回以降のものづくり補助金への申請率 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ・政策実務と政策研究を橋渡しする上で重要な役割を果たすことが期待されるコンサルティング・フェロー（CF）として、研究マインドのある有為な政策実務者を積極的に登用する。 | 経済産業省等に在籍しながら研究所の研究活動に参画するコンサルティング・フェローは、自身の職務上の経験及び学術的知識・関心を活かしつつ、政策実務と研究の双方を理解した上で、政策当局と研究所のリエゾンとしての役割を担う。 | | ・「IMF Country Report Japan Selected Issued」 において活用された研究成果<br>北尾早霧、御子柴みなも（2022）“Why Women Work the Way They Do in Japan: Roles of Fiscal Policies”、22-E-016<br><br>○コンサルティング・フェローの登用<br>・令和４年度は、106 名に対してコンサルティング・フェロー（CF）の任命を行った（うち、新規 12 名）。このうち 16 名の CF による、単著（もしくは共著）の DP や PDP が合計 14 件公表された。 | が上昇することもわかった。自己申告バイアスとリピーター企業の影響はいずれも、これまでのものづくり補助金の効果分析では対処しきれていなかった問題であり、自己申告データや不採択企業の再申請によって生じる推定値のバイアスについて、理論面と実証面の両方でさらなる発展が必要であることを明らかにした論文。これらは今後の補助事業を設計する際に考慮すべき要素を提供し、政策立案にインパクトを与えるものと考えられる。<br><br>・輸出管理が国際貿易に与える影響～半導体産業における日韓貿易紛争による検証～（牧岡亮 RAs、張紅詠 SF、DP:23-E-017）<br>本研究では、同輸出管理厳格化の半導体産業におけるグローバルサプライチェーン（日本の輸出と生産、韓国の輸入、輸出、生産）に与える短期的および中期的な影響を分析した。2019 年の韓国への半導体生産関連の３化学物質の輸出管理見直しの影響について明らかにした論文。今後、具体的な貿易措置を講ずる際には、企業による調達先の変更や海外現地法人の再編等の影響を、より意識した政策決定を促すものになると思われる。<br><br>○ RIETI における研究業績の |
| | | (e) 文理融合・学際的な分析・研究等の実施<br>研究所がこれまで推進してきた AI に関する研究等に、第４次産業革命関連の研究<br>（Society5.0）及び近年、急速に進展している行動経済学的アプローチ等を加え、他分野の専門家等の協力を得て研究を行う。具体的には、経済学以外の法学、工学、 | (c) 文理融合・学際的な分析・研究等の実施<br>研究所がこれまで推進してきた AI に関する研究等に、第４次産業革命関連の研究<br>（Society5.0）及び近年、急速に進展している行動経済学的アプローチ等を加え、他分野の専門家等の協力を得て研究を行う。具体的には、経済学以外の法学、工学、 | －多様化・複雑化する政策課題の解決や「Society5.0」に向けて、経済学・法学・工学・医学などの分野を横断する文理融合・学際研究を積極的に推進したか。 | ○文理融合・学際的な分析・研究<br>・令和３年１月に京都大学医学研究科と共同研究契約「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」を締結し、フランス・パスツール研究所が開発した抗体検査キットを使い、滋賀県長浜市民（対象者は「ながはまコホート」を形成）と京都大学の医療従事者を対象に、抗体検査と社会科学的調査を組み合わせることで、医学と社会科学の二つの視点からの新型コロナウイルス感染の実態把握を進めている。令和４年５月 26 日にワークショップ「新型コロナ感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容」を開催し、コロナ禍における不顕性感染の検出や人々の規範性や利他性などを反映した行動様式の把握の重要性と、それを踏まえた共同研究の全体像が示された。また、同年 12 月 19 日に、京都大学 － RIETI 共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望」を開催し、成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになった COVID-19 の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを発表した。長浜コホートを使った血液検査により、不顕性感染の広がりを世界で初めて調査結果に基づき明らかにした。<br><br>○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの充実<br>・研究計画の策定段階から積極的に政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを踏まえて、当該研究実施により期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めた。<br>・プロジェクトの立ち上げに際しては、経済産業省だけでなく、関連する（複数の）他省庁等の政策担当者等ともプロジェクトリーダーとの意見交換の場を設けた。その際、関連するプ | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を 含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。また、有効な政策立案への提言を行うため、10 年先の社会が見える研究者、10 年後の技術を知る社会科学者が協力・連携して研究を行う組織へ発展させ、5 年、10 年先の産業・科学技術を見据えた経済、法制度等の研究を行う。<br><br>（f） 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組<br>（中略）<br><br>経済産業省等との 間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実さ | 医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。本年度においては体制を強化し、有効な政策立案への提言を行うため、各プロジェクトにおいても 5 年、10 年先の産業・科学技術を見据えた研究をすすめる。<br><br>(d) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取り組み<br>（中略）<br><br>個々の研究プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを慫慂し、研究計画の策定段階におけるプロジェクトリーダー等との意見交換、BSWS | | ロジェクトにオブザーバー等として参加することを案内したところ、経済産業省のみならず他省庁の政策担当者もオブザーバーとして参加するケースも生まれた。<br><br>○経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用<br>・通商政策局企画調査室を通じて西村康稔経済産業大臣から研究成果に関する依頼を受け（新聞記事に掲載された研究成果における試算へのご関心)、戸堂康之 FF を紹介した。<br>・経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年 15 件執筆して経済産業省ポータル（KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場）に掲載した。また、一部のサーベイは、RIETI の EBPM 特集ページで公開し国内外の EBPM の取組を発信した。<br>・研究者が経済産業省や他省庁の審議会、研究会、検討会等に参加し、専門的知見の提供、研究成果の普及等を行い政策立案に貢献した。<br>例：経済産業省「産業構造審議会 産業技術環境分科会」 委員：大橋弘 PD<br>「産業構造審議会地域経済産業分科会委員」 委員：浜口伸明 PD<br>「中小企業政策審議会 金融小委員会」 委員長：家森信善 FF<br>内閣府「規制改革推進会議」委員、専門委員：佐藤主光 FF、中室牧子 FF、大橋弘 PD<br>総務省「統計委員会」臨時委員：宇南山卓 FF、川口大司 PD、神林龍 FF、小西葉子 SF | アウトプットとなる内部レビューを経た論文についても昨年度を上回って非常に活発な公表を行った。こうした公表論文 185 本のうち、日本語論文64件、英語論文 121 件となり、昨年度（日本語：67 件、英語：104 件、合計:171 件）より英語論文が上回り、英文査読学術誌への投稿、掲載が更に期待されるものとなった。<br><br>○多くの研究プロジェクトにおいて、メンバー、プロジェクト協力者に海外の大学、研究機関に所属する研究者が参加しており、英文 DP の執筆や国内外のネットワークの深化に繋がった。<br><br>○世界で最も引用される総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要（PNAS）をはじめ、学術的にインパクトの上位に位置付けられる専門誌に多数の RIETI 論文が掲載されたことは、RIETI の研究業績の質的な高さを示している。また、政治学（2 件）や環境科学（2 件）など、経済学以外の学術誌にも RIETI 論文が掲載されており、RIETI の学際的な研究業績を示すものとなっている。<br><br>○経済産業省をはじめ、内閣官房、内閣府等他省庁や OECD や IMF など国際機関において RIETI の研究成果が |

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>せる。その 際、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省等の課室長、課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努める。<br>　また、近年のEBPM の重要性に鑑み、リソースを充実し、効果的な EBPM のために政策形成の段階から経済産業省等の政策実務者と連携するとともに、外部の研究者とのネットワ ークも活用しつつ、幅広いEBPM ニーズに対応する。</td>
<td>や DP 検討会等で政策現場の関心を吸い上げ、研究計画の策定や成果に反映させる。<br>　また、経済産業省等からの求めに応じ、研究所の研究者ネットワークを活用し、経済産業省の新政策立案、審議会・研究会等における検討やその前段階で連携を図り、研究成果やデータ提供を行うとともに、意見交換を実施し、ニーズの把握に努める。</td>
<td></td>
<td></td>
<td>多数活用されている。<br><br>○JIP データベースは内閣府「統合イノベーション戦略2022」で統合イノベーション戦略の目標設定の参考指標としても活用されていることは、国の科学技術・イノベーション政策への貢献といえる。<br><br>○「経済財政白書」での引用<br>RIETI で実施したアンケート調査（令和 3 年度実施、調査は地域経済産業グループ地域企業 高度化推進課との連携）の研究成果 DP：22-J-018「自治体DXの実証研究」が、第 3 章「成長力拡大に向けた投資の課題」で引用され、「これらを踏まえれば、インフラ整備と並行して、地方自治体におけるIT人材の育成や地域住民のITリテラシー向上に向けた支援も同時に進めていくことが重要である。」との政策提言に結びついている。<br><br>○「財政制度等審議会財政制度分科会」での引用<br>RIETI での研究成果をまとめた森川正之所長の著書『生産性　誤解と真実』やRIETI で実施したアンケート調査結果を基に分析した植杉威一郎 FF 他共著のDP21-J-029(コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析)が、コロナ禍の</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>加えて、第４期に続き経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに内部の研究者を指名する。</td>
<td>加えて、経済産業省等からの多種多様な相談を受けるアクセスポイントとして、第４期から設置した「政策アドバイザー」を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築する。<br><br>（中略）<br><br>・白書担当課室に対して、研究成果やデータ提供を行うととも</td>
<td>また、経済産業省等からの多種多様な相談等に対応するアクセスポイントとして設置した「政策アドバイザー」を通じて、経済産業省等 とのネットワーク・人脈を構築する。</td>
<td>－経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度</td>
<td>○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度<br><table><tr><td></td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</td><td>4.30/5</td><td>4.15/5</td></tr><tr><td>うち政策アドバイザー等の研究の貢献度</td><td>4.12/5</td><td>4.07/5</td></tr><tr><td>うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度</td><td>4.48/5</td><td>4.22/5</td></tr></table><br>（研究に係る定性的なコメント）<br>マクロ経済と少子高齢化<br>・(「経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ」について）長期停滞論の分析、財政持続性に向けた政治的合意の在り方、マルチステークホルダー型のガバナンス構造の在り方、といったテーマはいずれも関心事項であり、時宜を得た研究対象であると考えている。<br>貿易投資<br>・(「グローバリゼーションと日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス」について）貿易自由化等のグローバリゼーションが経済に及ぼす影響について、その因果関係を雇用や生産性をはじめ要素に分解しつつ検証する研究で、特に、賃上げが政府全体の優先的課題になっている中で、自由貿易の影響を精緻に分析している点は有益である。<br>・(「持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築」について、最近は、通商協定が地</td>
</tr>
</table>

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | に、意見交換の機会を設け、ニーズの把握に努める。また、経済産業省等の審議会・研究会等において研究成果が活用されるよう、審議会・研究会等の関係者との連携等を図る。 | | | 球規模の課題への対処や SDG 等のグローバルな課題への対処のツールとして着目されているところ、タイムリーなテーマ設定。通商協定の政策目的の拡大は、政策目的の主従逆転でもあり、それ自体の是非が議論の話題になり得るが、多くの要素を含む SDG の要素を分解し、通商協定とのシナジーを客観的に分析している点で、有益な分析と言える。<br>・(「現代国際通商・投資システムの総合的研究（第 V 期)」について）最近の通商政策上の大きな課題（WTO が十分に機能しない中での公平な競争条件の確保、デジタル貿易を踏まえた新たな規律のあり方、環境や人権の観点からの貿易制限的措置の潮流等）をカバーしており、政策の企画・立案の際に有用な貢献と考えられる。<br>地域経済<br>・(「地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化」について）企業間のネットワークについてコロナショックとの関係などの分析を通じて、めまぐるしく変化する社会情勢に対して、企業間ネットワークがどうあるべきかの示唆が得られると考えられる。<br>・(「地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成」について）少子高齢化の進展、地域経済の衰退の中で、地域におけるコンパクトシティの実現は、地域における都市機能や商業機能の見直しを図る観点からも重要と考えられ、特に、中心市街地やまちづくりにおける実証的な研究が乏しい中、本プロジェクトは政策の企画立案に貢献する可能性があると考えられる。<br>イノベーション<br>・(「イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠」について）日本でのサイエンスの活用能力向上や研究開発支援政策の設計に関する研究などは、政策的な観点からも一定の意義があると考えられる。また、公表されている研究成果（DP）で、基礎研究と応用研究それぞれが企業の研究に逆の影響を与えていることが示唆される点や、日米の発明群に対する評価の違いなどが興味深いため、さらなる研究が期待される。<br>・(「イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究」について）研究対象であるイノベーションエコシステムについては、研究開発税制、ディープテック・スタートアップ向け事業に関わる内容であり、こうした施策の執行において参考となるものであり、貢献していると言える。<br>産業フロンティア<br>・(「 COVID-19 禍のもとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程」について）高頻度データ等を用いた株価予測方法に基づいたマクロ経済予測方法の確立や、新たな「国際投資関連表」の提案等は、ミクロデータに関する制約など、既存の統計や分析における欠点を補い、経済実態を把握し政策立案するにあたり大いに役立つことが期待される。<br>・(「ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に」について）省エネ施策を実施するにあたり、一般消費者の方々への広報、省エネ施策を理解して頂くとともに、行動変容を促すことは非常に重要であり、このような観点から、本プロジェクトでエコポイントなどの省エネ政策の評価、省エネ製品普及に対する統一省エネラベルの効果の測定等は、広報や行動変容の改善等に資することであり、今後の省エネ施策の企画・立案に貢献するもの。<br>人的資本<br>・(「日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究」について）日本の児童生徒の主体性が低いという課題が提起されている中、自己決定度（自立心）等に寄与する叱り方・褒め方として、頑張りに着目する旨が言及されている本プロジェクトは、内容が明確であ | 中小企業支援と生産性における先行研究として紹介された。<br><br>○規制改革推進会議への影響<br>規制改革推進会議の大槻議長は、森川正之所長の同著（『生産性 誤解と真実』）を愛読書として挙げ、「規制緩和の経済効果の試算なども示されており、大変参考になった」としている（令和 5 年 4 月 15 日付け日本経済新聞記事)。<br><br>○「IMF Country Report Japan」での引用<br>北尾早霧 FF 他共著の研究成果（女性の労働参加と生産性：税・社会保障制度の役割、DP22-E-016）における女性の労働参加と賃金構造を説明する世代重複型モデルを構築し、その上で、財政政策に焦点を当て、第三号被保険者の社会保険料免除等が女性の行動にどのような影響を及ぼしているかについて、引用された。<br><br>○自民党財政健全化推進本部小委員会（令和 4 年 4 月 14 日開催）で、森川正之所長、有村俊秀FFが研究成果についてそれぞれに報告を行った（森川正之所長：企業支援策について、有村俊秀 FF：環境政策について)。RIETI の研究成果が政策形成に寄与している。<br><br>○経済産業省をはじめ、内閣 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | り、課題解決に寄与すると考えられる。<br>・(「AI 時代の雇用・教育改革」(2020FY) について) 研究成果「スキルの保有と利用の実証分析：ICT スキルと英語スキルに着目して」では、ICT スキルと英語スキルについて、その保有及び利用と賃金プレミアムの関係性を示しており、人への投資によりスキル保有を促すこと及び適切な登用や労働移動により、スキルが活かされる環境を整備することの重要性が示唆されており、現在政府として進めるリスキリングや労働移動円滑化に係る政策の検討に際し有用な参考資料となり得る。<br>融合領域<br>・(「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」について) AI ガバナンスの在り方等デジタル経済におけるルール整備を所掌する情報経済課や、製品瑕疵などへの対応を行う製品安全課などにおける政策企画立案には一定程度貢献できる可能性を秘めているテーマだと考えられる。<br>政策評価<br>・(「法人課税の今後の課題と実証分析について」) これまでの法人税改革や今後の税制の在り方、また租税特別措置の経済への影響は、あるべき税制の検討に当たり重要な検討材料となる。また、あるべき税制の在り方を検討するにあたり、現行税制や現在の企業行動に対する有識者の見識は、検討を深めるためには必要不可欠なものであり、有用なものである。<br>・(「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」について) 今後、地方を中心として学校統廃合が進む中、学校統廃合の受け入れ可能額等はその分野の政策の企画立案をする上で重要な学術研究と考えられ、他の研究も含めて、文部科学行政に幅広く貢献すると考えられる。<br>特定研究<br>・(「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究)」について) 研究テーマ（経済安全保障と産業政策・科学技術政策の動向、中国経済動向、CBAM、DX 等）は、いずれも通商政策のフロンティアであり、諸外国の政府や産業の動向、経済的影響に関するシナリオ分析等は、政策立案にあたっての貴重な検討材料として有益と考えられる。<br>・(「日本の政策不確実性に関する実証研究」について) 経済産業省としても、GX 投資の支援など、不確実性を減らし企業の予見可能性を高めるための長期・計画的な投資支援策を打ち出している中、税制などの政策の不確実性と企業の経営意思決定との関係を分析した本プロジェクトは、当省施策の方向性を裏付けるものと理解できる。<br>・(「産業競争力政策の形成過程に関する研究」について) 今後の政策立案をより有効なものにするためにも、産業競争力政策の政策の効果等のフィードバックに期待したい。<br><br>(助言等に係る定性的なコメント)<br>・グリーンイノベーション基金事業の政策効果検証について、昨年 11 月の産構審新機軸部会の参考資料及び令和 4 年度委託調査報告書への反映、本年 6 月の GI 基金の公表物への反映を予定している。(大臣官房)<br>・コンバータ整備事業の今後の事業計画や、省内提供ルール策定等について、助言を参考にさせていただいている。(大臣官房)<br>・リース信用保険制度については、「基金シート」により執行状況等の公表が行われており、次回の「基金シート」公表（令和5年9月頃）にあたり、本相談に基づき行った調査であるリー | 府、総務省、国土交通省等職員を CF として登用し RIETI として広くネットワークを構築した。<br><br>○CF の DP 執筆にあたり、RIETI を通じて、FF に研究・執筆助言を依頼し、CF と FF のネットワークを繋げ、研究の質の向上を図った。<br><br>○小黒一正 CF 他共著の DP「日本の電子たばこ市場規模に関する推計」(DP:23-J-005)（電子たばこの市場規模を推計し、たばこ税を課した場合の税収についても推計した研究成果）がブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパンの記事で引用され、多くのオンラインニュースに掲載されるなど世論の関心を得る研究成果となった。<br>（記事掲載日は令和 5 年 4 月 26 日）<br><br>○令和 4 年 12 月 19 日開催の京都大学-RIETI 共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望」の研究発表では長浜コホートを使った血液検査により、不顕性感染の広がりを世界で初めて調査結果に基づき明らかにした。また不顕性感染も含めた感染の有無と人口統計学的属性、社会経済的地位、様々な選好・気質、考え方などとの |

<table>
<tr>
<td></td>
<td>民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策研究者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。</td>
<td>(g)資料統計業務<br>調査・研究を支えるため、研究プロジェクトに必要な民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策実務者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。</td>
<td>(e)資料統計業務<br>調査・研究を支えるため、研究プロジェクトに必要な民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策実務者等にとって有益となるデータ等の整備を進める。</td>
<td>－研究所が保有するデータベースの利用状況（データベースアクセス件数）</td>
<td>ス信用保険制度によるエネルギー環境適合製品の導入のインセンティブ効果について記載する予定。（経済産業政策局）<br>・OECD データベース（MultiProd や DynEmp）に対する専門的な知見を活かして、現在のデータベースで集計可能なデータ領域について御示唆いただき、粒度の高いデータ分析結果が含まれた OECD 報告書の作成につながった。（通商政策局）<br>・内閣府における「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」（令和 5 年 4 月 26 日対日直接投資促進会議決定）の策定にあたり参考とさせていただいた。（貿易経済協力局）<br>・令和 4 年度は、調査結果等の情報を提供いただき、省外講演における当課課長による講演資料及び関連課メンバーによる大学での講義資料にデータを引用させていただいた。また、調査データに加えて大学での授業に関して連絡いただくことで、日頃の業務における検討や日本産業標準調査会に向けた関係課内での議論に役立った。（産業技術環境局）<br>・頂いたアドバイスに基づきバイアスのかかったデータを除去して我が国の現状を認識することができた。また、専門的知見から作業文書の問題点等の示唆を頂けたことから同示唆は第 19 回ワシントン条約締約国会合（2022 年 11 月開催）対処方針作成の基礎となった。（製造産業局）統計分析方法等、頂いた示唆は第 20 回ワシントン条約体や国会合（2025 年頃）に向けた検討の基礎として活用している。（製造産業局）<br>・助言等を踏まえ、2023 年版中小企業白書におけるコラム執筆を行った。また、地域経済分析システム（RESAS）の消費に関する機能の拡充や新たなメニュー追加の検討において助言をいただき（足下の消費実態や消費トレンドに関するアドバイス、事業者の紹介等）、今後、家計簿アプリ等のデータから消費動向を新たに捉えるメニューの追加予定。（中小企業庁）<br>・関東局の経済統計業務の見直し（局内外への統計情報の効果的な発信等）に反映。具体的には、企業ヒアリングと統計データを統合した省内向け分析資料の作成、月例のプレスブリーフィングでの発表内容の改善等。（関東経済産業局）<br><br>○データベースのユーザーによる利用状況<br>RIETI ウェブサイトアクセスログ件数<br><table><tr><td></td><td>令和 3 年度</td><td>令和 4 年度</td></tr><tr><td>①JIP データベース</td><td>41,930</td><td>42,131</td></tr><tr><td>②R-JIP データベース</td><td>10,930</td><td>4,691</td></tr><tr><td>③CIP データベース</td><td>15,629</td><td>9,015</td></tr><tr><td>④JLCP データベース※</td><td></td><td>2,210</td></tr><tr><td>⑤日本の政策不確実性指数</td><td>53,051</td><td>26,481</td></tr><tr><td>⑥AMU</td><td>101,678</td><td>75,118</td></tr><tr><td>⑦世界 25 カ国の産業別実効為替レート</td><td>119,559</td><td>88,249</td></tr><tr><td>⑧JSTAR</td><td>60,897</td><td>52,004</td></tr><tr><td>⑨RIETI-TID</td><td>62,920</td><td>20,768</td></tr></table>※令和 4 年 9 月より公表開始。<br><br>○データベースの構築と活用に向けた取り組み<br>政策分析用に整備した統計データを「RIETI データベース」としてウェブサイト上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。アンケート調査データについ</td>
<td>関連を見ると、感染拡大初期において政府のコロナ対策を高く評価している人ほど感染しているとの示唆が得られ、このように、高精度の抗体検査に基づき、不顕性感染も含めた感染状況や感染予防行動の実施状況と、様々な属性との関係を検証できることが本研究の特徴の一つであり、今後の新型感染症対策全般に活用していくことが期待される。<br><br>○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組の充実については、RIETI の特徴となる取組として引き続き注力した。<br>研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる経済産業省や他省庁、地方自治体、独立行政法人等にも積極的に研究成果を共有した。<br><br>○JIP データベースは、経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」、「統合イノベーション戦略 2022」を始め多くの資料等で引用され、重要なデータベースとして高く評価されている。R-JIP データベースも内閣府「地域の経済 2022－地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題－」等で活用されている。<br>我が国の生産性に関する議論において、JIP データベ</td>
</tr>
</table>

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ては、DP・PDP にて調査概要・分析結果を公開している。<br><br>〇RIETI データベースの概要<br>・JIP データベース<br>日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を作成し、提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用されているほか、経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」、「統合イノベーション戦略 2022」等で引用されている。現在、JIP データベース 2021 年版の提供をしている。<br><br>・R-JIP データベース<br>日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性データベース（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称 R-JIP）を作成し、提供している。現在、R-JIP データベース 2021 年版を提供している。<br><br>・CIP データベース<br>中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。<br><br>・JLCP データベース<br>政府統計ミクロデータでは 1980 年代までしか遡れないところ、企業財務データを用いて、1960 年から最近年までについて、ほぼ全上場企業における労働投入、資本投入、全要素生産性等を計測した上場企業生産性長期データベース（Long-run Database on Japanese Listed Companies’ Productivity）2021 年版を令和 4 年 9 月から公表開始した。<br><br>・日本の政策不確実性指数<br>「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を作成し、提供している。従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかになっている。<br><br>・AMU and AMU Deviation Indicators（アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨の AMU 乖離指標）<br>新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。<br><br>・世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート<br>世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。対象国は、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリア、ベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーラン | ースが研究・論議のための基礎データを提供しており、政策立案等における議論においても、上述の通り、白書、審議会等資料で多数活用されている。<br><br>〇RIETI で公表しているデータベース「日本の政策不確実性」は、RIETI と Economic Policy Uncertainty（EPU）Project（メンバー：Scott Baker、Nick Bloom、Steven J. Davis）のウェブサイトで掲載されており、EPU プロジェクトが 21 カ国の指数をもとに世界の政策不確実性指数（以下、グローバル指数と略記）を算出する際、この指数が日本の指数として採用されている。<br>日本の指数やグローバル指数は、経済が先行き不透明な状況にあることを示す指標として、白書やメディアにより取り上げられた。例えば、以下のようなものが挙げられる。<br><br>・内閣府「経済財政白書」（第 3-1-2 図）<br>・経済産業省「通商白書」（第 I-3-2-14 図）<br>・日経電子版 Global Economics Trends（「リスクの経済学」に増す関心 不確実性とどう向き合う）（令和 4 年 4 月 17 日掲載）<br>など。 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ド。<br><br>・JSTAR（くらしと健康の調査）<br>高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データを国内外へ提供している。令和 4 年度には、本データを利用した研究成果として、湯田道生（2023）「公的医療制度における自己負担率と医療利用および健康」『フィナンシャルレビュー』、第 151 号、陳鳳明、若林緑、湯田道生（2022）「引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究」、22-J-034、Akesaka, Mika, Peter Eibich, Chie Hanaoka and Hitoshi Shigeoka. “Temporal Instability of Risk Preference Among the Poor: Evidence from Payday Cycles.” American Economic Journal: Applied Economics, forthcoming 等の論文が公表された。<br><br>・RIETI-TID<br>東アジアの製造業の活動を貿易データから把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13 分類）の生産工程別（5 工程）に 1 年間の貿易額を整理した結果を RIETI-TID（RIETI Trade Industry Database）として提供している。 | ○政府統計ミクロデータでは 1980 年代までしか遡れないところ、企業財務データを用いて、1960 年から最近年までについて、ほぼ全上場企業における労働投入、資本投入、全要素生産性等を計測した JLCP データベースを作成し、令和 4 年 9 月から公表開始した。<br><br>○JSTAR（くらしと健康の調査）データは、社会経済分野に留まらず、老年学、栄養学疫学と学際的に幅広く、社会的要因と健康との関係を分析する研究に利用されている。<br><br>○RIETI-TID は、「通商白書 2022」等で利用され、重要なデータベースとして利用されている。 |
| 研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。<br>さらに、グローバルな視点やより現実の社会状況を踏まえた研究成果を創出し、政策提言につなげるべく経済産業政策への寄与度をさらに高めていくため、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、 | (h) 研究ネットワークの拡大<br>調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、これまでの蓄積で得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。<br>さらに、グローバルな視点や現実の経済的・社会的状況を踏まえた研究成果 | (f) 研究ネットワークの充実等<br>国際的に評価される調査・研究を行うため、これまでの蓄積で得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。<br>さらに、グローバルな視点や現実の経済的・社会的状況を踏まえた研究成果を創出して政策 | ー他の研究機関等との連携を強化したか。 | ○研究ネットワークの拡大<br>・研究プロジェクトに経済産業省のみならず内閣官房、内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省等や法律事務所、民間企業（コンピューター、AI 関連、メーカー等）、シンクタンク等、加えて海外有識者（大学、国際機関等）の幅広い分野の専門家が、メンバー、プロジェクト協力者、オブザーバー等として参画し、学術的、政策的な高い研究を行った。<br>・平成 30 年度から、東北大学との間で共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書を締結している。少子高齢化などの社会課題解決型の研究、エビデンスに基づく政策提言等に寄与する研究で相互に連携を深める。公共政策大学院における「経済産業政策特論 I」講義（9 名の RIETI 研究者による経済産業政策の最近の研究成果や経済産業省政策担当者による政策動向（経済産業政策の新機軸、中小企業白書解説）等の研究交流に取り組んだ。令和 5 年 1 月に東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム「産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方」を開催。池内健太上席研究員（SF）が基調講演を行った後、パネルディスカッションで議論した。<br>・早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター（WBF）、早稲田大学高等研究所（WIAS）とオンラインシンポジウム「『新しい資本主義』下での企業経営権と ESGーコーポレート・ガバナンス改革の次フェーズの考察ー」を共催した。<br>・京都大学との共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究ーウィズコロナ社会の展望」では、令和 2 年から共同研究の成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになった COVID-19 の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを紹介した。<br><br>○海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充<br>・伊藤新 SF、齊藤有希子 SF が国際通貨基金（IMF）研究者と共著で研究成果” Did the COVID-19 Pandemic Create More Zombie Firms in Japan?（コロナ禍でゾンビ企業は増えたのか？、DP：22-E-072)を公表した。令和 2 年 1 月に、同執筆者で PDP：20-P-003 も公表しており、継 | ○伊藤新 SF、齊藤有希子 SF、国際通貨基金研究者の左記の DP：22-E-072 に関連する RIETI コラム（コロナ禍で日本のゾンビ企業は増えたのか）について、ニューヨーク・タイムズ東京支局特派員から取材を受け、日本で新型コロナによる死亡率が低く抑えられている背景、政府の事業支援策の効果など、研究成果に基づく説明し、成果普及を行った。<br><br>○「日本の政策不確実性指数」は、政策に関連する用語が掲載された主要新聞記 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ヴィジティングスカラー）制度活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。 | を創出して 政策提言につなげるべく、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）制度活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、 その知見を取り入れる。 | 提言につなげるべく、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）の活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。 | | 続的に連携して研究を遂行している。<br>・日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 SF）では、データベース「日本の政策不確実性指数」を RIETI と Economic Policy Uncertainty (EPU) Project（メンバー：Scott Baker（ Northwestern University)、Nick Bloom（ Stanford University)、Steven J. Davis（ University of Chicago)）のウェブサイトで公表している。<br>・多くの研究プロジェクトにおいて、海外の大学、研究機関に所属する研究者がメンバー、プロジェクト協力者として研究に参画した。オンライン会議の利便性を活かし、研究会へ参加し国内メンバーとの活発なディスカッションを行った。グローバルな視点からの研究成果も公表された。<br><br>○各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(6 回)<br><br>年月 ／ 会合名 ／ プロジェクト名<br>令和 4 年 5 月 ／ RIETI ワークショップ 新型コロナ感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容 ／ 文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み<br>令和 4 年 10 月 ／ RIETI イノベーションセミナー イノベーションのための技術移転と普及：その仕組みと政策課題（Technology transfer and diffusion for innovation: Mechanism and policy agenda) ／ イノベーションプログラム共通<br>令和 4 年 11 月 ／ RIETI 国際セミナー ジェームズ・バッカス教授 ″Trade Links: New Rules for a New World″ ／ グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）<br>令和 5 年 1 月 ／ RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate and International Currency ／ 為替レートと国際通貨<br>令和 5 年 2 月 ／ RIETI イノベーションセミナー Japan’s Business Reinvention: New Competitiveness through Business Model Innovation in the DX（再興 THE KAISHA: DX 時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力) ／ イノベーションプログラム共通<br>令和5年3月 ／ RIETIワークショップ 日本産業のイノベーション能力の検証 ／ 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証<br><br>・京都大学医学研究科と実施している共同研究「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」において、「新型コロナ感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容」を開催した。コロナ禍における不顕性感染の検出や人々の規範性や利他性などを反映した行動様式の把握の重要性と、それを踏まえた共同研究の全体像が示された。 | 事の件数を収集し、算出しており、この指数は設備投資の先行き予測としてエコノミストに活用されており、国内景気見通しの議論に貢献している。<br><br>○ファカルティフェローの研究者ネットワークを活かし、海外研究者を講師とするウェビナーを実施。<br>（例： James M. Raymo 教授（プリンストン大学)、令和 4 年 8 月 29 日開催。 Marco Becht（ブリュッセル自由大学)、令和 4 年 11 月 22 日開催） |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ・イノベーションプログラムにおいて、長岡貞男 PD が企画し、イノベーションを促進していく上で根幹となる課題「イノベーションのための技術移転と普及」についてや、DX 時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力をテーマとしたセミナーを開催した。国内外研究者、経済産業省等省庁関係者、コンサルティング・フェロー等が参加し、学術的・政策的な意見交換を行った。<br>・グローバル・インテリジェンス・プロジェクトにおいて、ジェームズ・バッカス元 WTO 上級委員を招いた国際セミナーを開催。WTO 体制の今後と上級委員会問題、気候変動と CBAM などをテーマに講演いただいた。国際経済、国際経済法を専門とするアカデミア、法曹界、政府関係者と今後の国際通商システム、多角的貿易体制のあり方について議論した。 | ＜課題と対応＞<br>なし。<br><br>＜その他事項＞<br>なし。 |

| ４．その他参考情報 |
|---|
| なし。 |

様式１－１－４－１　中期目標管理法人　年度評価　項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

| １．当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|---|---|---|---|
| １―２ | 成果普及・国際化業務 | | |
| 業務に関連する政策・施策 | 経済産業政策 | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など） | 独立行政法人経済産業研究所法　第 12 条第二号、第三号、第四号 |
| 当該項目の重要度、困難度 | 重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。）<br>困難度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。） | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

２．主要な経年データ

① 主要なアウトプット（アウトカム）情報

| | 指標 | 達成目標 | （参考）前中期目標期間平均値等 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本指標 | 公開シンポジウム・セミナー等の集客数【基幹目標】 | 20,000 人以上（4 年度）<br>5,000 人以上（単年度） | | 5,411 人 | 10,362 人 | 10,599 人 | |
| 本指標 | 外国人招聘者によるセミナー件数 | 84 件以上（4 年度）<br>21 件以上（単年度） | | 27 件 | 28 件 | 33 件 | |
| 参考指標 | 文理融合及び EBPM に関連するセミナー数 | | | 10 件 | 12 件 | 14 件 | |
| 参考指標 | セミナー参加者のうち政策担当者数（基幹目標の内数） | | － | 1,224 人 | 999 人 | 794 人 | |
| 参考指標 | 政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数 | | | 8 件 | 10 件 | 12 件 | |

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 予算額（千円） | 223,994 | 230,303 | 252,520 | |
| 決算額（千円） | 206,798 | 228,114 | 244,930 | |
| 経常費用（千円） | 210,845 | 232,421 | 242,364 | |
| 経常利益（千円） | 17,288 | 4,039 | 6,818 | |
| 行政コスト（千円） | 210,845 | 232,421 | 242,364 | |
| 従事人員数（人） | 22 | 19 | 22 | |

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

３．各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">主な評価指標</th><th colspan="2">法人の業務実績・自己評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th>自己評価</th></tr>
<tr>
<td>３．国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項<br>（中略）<br><br>（２）成果普及・国際化業務<br>①業務内容<br>（中略）<br><br>成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBL セミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能（動画配信、メディア、SNS 等）を充実する。</td>
<td>１．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置<br><br>（２）成果普及・国際化業務<br>(a) 成果普及業務<br><br>研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図る。<br>研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBL セミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能を充実させる。<br>そのために、以下のような取組を進める。<br>・第５期で重点的に行う分野間の垣根にまたが</td>
<td>１．サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置<br><br>（2）成果普及・国際化業務<br>（中略）<br><br>(a) 積極的な研究成果等の発信、広報活動<br>研究所の発信力を強化する観点から、第５期で重点的に行う分野間の垣根にまたがる研究や EBPM 研究についてシンポジウムやセミナー、BBL セミナーを開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能を充実させる。<br>ウェブサイトでの情報発信については、従来</td>
<td>－公開シンポジウム・セミナー等の集客数を 5,000 人以上<br><br>－外国人招聘者によるセミナー件数を、21 件以上<br><br>－セミナー参加者のうち政策担当者数（定量的指数の内数）<br><br>－文理融合および EBPM に関連するセミナー数<br><br>－政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数</td>
<td>○公開シンポジウム・セミナー等の集客数<br><table><tr><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>10,362 人</td><td>10,599 人</td></tr></table>令和４年度目標値：5,000 件以上<br><br>○外国人招聘者によるセミナー件数<br><table><tr><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>28 件</td><td>33 件</td></tr></table>令和４年度目標値：21 件以上<br><br>○セミナー参加者のうち政策担当者数（定量的指数の内数）<br><table><tr><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>999 人</td><td>794 人</td></tr></table><br>○文理融合および EBPM に関連するセミナー数<br><table><tr><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>12 件</td><td>14 件</td></tr></table><br>○政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数<br><table><tr><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>10 件</td><td>12 件</td></tr></table><br>○主なシンポジウム・セミナー<br>・経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課・物流企画室と連携した BBL セミナー「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」や、経済産業省経済産業政策局産業構造課と連携した BBL セミナー「経済産業政策の新機軸ー新しい産業政策の考え方についてー」を開催し、経済産業省の政策を幅広い層に紹介した。<br>・経済産業省、特許庁、デジタル庁と連携した RIETI 政策シンポジウム「デジタル時代の価値創出～デザイン経営の視点から」を開催し、デザインによる経営マネジメントの重要性や政府レベルのデザインの進め方を議論した。<br>・一般財団法人機械振興協会経済研究所とオンラインセミナー「日本の今後のエネルギー政策に向けて」を共催した。<br>・公益財団法人東京財団政策研究所とオンラインセミナー「日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から」を共催した。<br>・早稲田大学-東北大学と、先端技術と民主主義 国際シンポジウム「日本における電子投票・インターネット投票の未来」を共催し、広くインターネット投票を活用している韓国の事例</td>
<td>＜評価と根拠＞<br>評定：A<br><br>根拠<br><br>新型コロナ感染症の広がりがおさまらず国際・広報活動にさまざまな制約があるなかで、令和４年度は、基幹目標である「公開シンポジウム・セミナー等の集客数」においては、集客に繋がるよう、社会での関心の高いテーマでのイベントをタイムリーに開催することを心がけ、昨年度を上回る集客数を得ることができた。<br>「外国人招聘者によるセミナー件数」については、ISEAS-ユソフ・イサーク研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）、一般社団法人 Future Center Alliance Japan（FCAJ）、一般財団法人機械振興協会経済研究所、公益財団法人東京財団政策研究所、オーストラリア国立大学、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター（WBF）、早稲田大学高等研究所（WIAS）、経済協力開発機構（OECD）、中国社会科学院（IJS/CASS）、CEPR、KIET、TIER 等国内外の研究機関との連携も強化することで、外国人招聘者によるセミナーを数多く開催し、昨年度をさらに超え当初目標を大き</td>
</tr>
</table>

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | る研究や EBPM 研究についてのシンポジウムやセミナー、BBL セミナーを開催する。<br>・ウェブサイトについては、従来の研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言に関するコラムや特別企画等の更なる内容の充実を図る。また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信として、政策実務者向け及び国内外へ情報発信機能（動画配信、メディア、SNS 等）を充実させ、利用者の裾野拡大に努めるとともに、利用度の向上を図る。<br>・研究所で構築したデータベースについては、実証研究の基礎的インフラとして、広く利 活用できる場を提供する。 | の研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言に関するコラムや特別企画等の内容の充実を図る。また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信として、政策実務者向け及び国内外へ情報発信機能（動画配信、メディア掲載、SNS 等）を充実させ、利用者の裾野拡大に努めるとともに、利用度の向上を図る。<br>研究所で構築したデータベースを実証研究の基礎的インフラとして、広く利活用できるよう努める。 | | を検討しながら、日本における電子投票・インターネット投票の未来について議論した。<br>・RIETI の客員研究員として多様なアルゴリズム生成データを用いた反実仮想予測の研究を進めるイェール大学助教授の成田悠輔氏を講師に迎えた BBL セミナー「22 世紀の公共政策」を開催し、幅広い参加者に EBPM の展望を解説した。<br>・佐藤克宏 CF 主導の下、京都大学経営管理大学院の教授 3 名にも参加いただき全 5 回の「日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ」BBL を開催した。<br><br>（外国人招聘者によるセミナー）<br>・「経済学界の国連」とも称される国際経済学会（IEA）や経済産業省との共催による「産業政策国際カンファレンス」を開催し、Joseph STIGLITZ 教授、Dani RODRIK 教授等錚々たるメンバーとのネットワークを構築するとともに、経済産業省の「経済産業政策の新機軸」を国内外に発信し、経済産業省の政策について国際的なインパクトを与える事が出来たエポックメイキングとなるイベントだったと自負している。<br>・中国社会科学院（IJS/CASS）とシンポジウム「日中経済：これまでの 50 年・これからの 50 年」を共催し、世界の課題の解決に向けた日中両国の協力について議論した。<br><br>公開シンポジウム・セミナー<br><table><tr><th>開催日</th><th>イベント名</th><th>外国人招聘者</th></tr><tr><td>令和 4 年 4 月 6 日</td><td>RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）<br>ポストコロナ時代のデジタルビジネス</td><td></td></tr><tr><td>令和 4 年 4 月 13 日</td><td>RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>民間企業の SDGs 貢献を促進する産業政策とは：OECD による企業活動・各国政策の国際比較調査</td><td></td></tr><tr><td>令和 4 年 4 月 19 日</td><td>RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>高度成長と財政</td><td></td></tr><tr><td>令和 4 年 4 月 20 日</td><td>RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>食料安全保障と日本の農政 ー ウクライナ侵攻の教訓</td><td></td></tr><tr><td>令和 4 年 5 月 11 日</td><td>RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～</td><td></td></tr><tr><td>令和 4 年 5 月 27 日</td><td>RIETI 中国 WTO 加盟 20 周年セミナー<br>中国と WTO－加盟 20 年を振り返る</td><td></td></tr><tr><td>令和 4 年 5 月 30 日</td><td>ISEAS-RIETI 共催ウェビナー<br>ASEAN から見た世界情勢と日本</td><td>○</td></tr><tr><td>令和 4 年 6 月 7 日</td><td>RIETI 政策シンポジウム<br>デジタル時代の価値創出　～デザイン経営の視点から～</td><td></td></tr><tr><td>令和 4 年 6 月 10 日</td><td>IEA-METI-RIETI 共催<br>産業政策国際カンファレンス－産業政策の新時代－</td><td>○</td></tr><tr><td>令和 4 年 6 月 14 日</td><td>RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：戦争が経済回復を抑</td><td></td></tr></table> | く上回る実績となった。さらに「経済学界の国連」といわれる国際経済学協会（IEA）とは経済産業省と共催で「産業政策国際カンファレンス」を開催し、Joseph STIGLITZ 教授、Dani RODRIK 教授等錚々たるメンバーに登壇頂きネットワークを構築するとともに、経済産業省の打ち出す「経済産業政策の新機軸」を国内外に発信することができ、経済産業省の政策について国際的なインパクトを与える事が出来たエポックメイキングとなるイベントだったと自負している。<br><br>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。）<br><br>今年度は中期目標期間中に「公開シンポジウム・セミナー等の集客数」20,000 人以上（毎年度 5,000 人以上）確保する目標に対して 10,599 人を集客し、昨年度を上回る実績を達成した。<br>毎回 100～200 人の参加者のあるランチタイムオンラインセミナー（BBL セミナー）は、RIETI の設立以来 20 年以上続き開催回数も 1300 回を超えるフラッグシップイベントであり、政府や社会の関心の高いテーマについていかにタイムリーに、その分野トップの専門家から、政策提言を含めたわかりやすいメッセージを発信してもらうかに腐心した。講演内容については、一方向の情報提供にならない |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 制する | | よう、社会問題解決のための4 ステップである「問題の発見」「目標の設定」「対策の実施（ベストプラクティスの紹介等)」「評価と退出」のいずれかを組み込んだものとなるよう準備した。<br>具体例としては、令和4年5月11日の公開BBLウェビナー「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」を挙げたい。本ウェビナーは、経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ消費・流通政策課と提携し、「物流2024年問題」にいかに業界が対応すべきかを議論するものだったが、一回のセミナーによる社会のインパクトを最大化すべく、<br>1）物流2024年問題とは何かについて、消費・流通政策課中野課長の講義を動画で作成し、YouTube のrietichannel で事前に配信した（計8,000回以上の再生あり)。<br>2）セミナーに多くの業界関係者が参加してもらえるよう、消費・流通政策課から業界団体経由でのイベント告知を行った。<br>3）セミナーでは、<br>①経済産業省に加え国土交通省からも担当課長を講師として招聘し、政府一体となって 2024 年問題に取り組んでいることをアピールした。<br>②経済産業省の 2024 年問題の検討委員会（フィジ |
| | | | | | 令和4年6月15日 | RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）<br>4つのキーワードから見るシリコンバレー成功の秘密 | | |
| | | | | | 令和4年6月16日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>経済産業政策の新機軸－新しい産業政策の考え方について－ | | |
| | | | | | 令和4年6月23日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ<br>Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity? Testimony and shared vision from EDF, Europe’s leading electric utility | ○ | |
| | | | | | 令和4年6月24日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>最新のロシア・ウクライナ情勢と日印関係を考える思考軸 | | |
| | | | | | 令和4年6月30日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>円相場と日本経済の行方：最近の急速な円安をどう考えるか？ | | |
| | | | | | 令和4年7月7日 | RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）<br>日本がソフトウェアで勝つために国家はなにをすべきか | | |
| | | | | | 令和4年7月14日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ<br>日本の地経学戦略とインド太平洋 | | |
| | | | | | 令和4年7月15日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ<br>日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革「日本企業の現状と課題」 | | |
| | | | | | 令和4年7月20日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>コロナ禍での中小企業の声を聴く－中小企業景況調査の活用－ | | |
| | | | | | 令和4年7月21日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>The Sword and the Shield: The economics of targeted sanctions | ○ | |
| | | | | | 令和4年7月27日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ<br>Growth and Capitalism in the Era of Climate Change | ○ | |
| | | | | | 令和4年7月29日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>長崎県が日本と世界を変える、救う | | |
| | | | | | 令和4年8月23日 | RIETI 共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー<br>「日本の今後のエネルギー政策に向けて」 | | |
| | | | | | 令和4年8月29日 | RIETI共催・公益財団法人東京財団政策研究所ウェビナー<br>「日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から」 | ○ | |
| | | | | | 令和4年9月1日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：日本企業の持続的な成長を目指し | | |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | た事業ポートフォリオ変革シリーズ<br>PURPOSE-LED PERFORMANCE-DRIVEN ： Creating Brighter Lives for All | | カルインターネット実現会議）からコンサルタントの委員に登壇いただき、業界の置かれている状況を俯瞰的に説明いただいた。<br>③上記フィジカルインターネット実現会議から荷主（食品業界）の委員に登壇いただき、荷主側も物流業者の話を聞き、真摯に対応をしようとしていることを説明いただいた。<br>こうした戦略的な企画を通じ、2024 年問題の深刻さと政府の取組、そして荷主側も変わろうとしていることをわかりやすく説明したことで、参加者からは「政府・民間、それぞれの話が聞け、大変参考になった」「物流をめぐる危機的状況がよく分かった。ピンチであると同時にチャンスでもある点も共感できた」「運送業者に限らず、荷主や荷受などの総合的な視点での改善策が必要で、DX などを活用した生産性の向上はもとより、マインドセット改革なども必要であることを痛感しました」「事業者、コンサル、関係省庁からなる一流講師陣によるパネルディスカッションで問題提起し、世論喚起するのは大変良いことで、RIETI ならではの取組に敬服です」などの声が寄せられた。<br>「外国人招聘者によるセミナー件数」は国外の研究機関等との協力体制強化等によ |
| | | | | | 令和４年９月８日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）<br>メタバースと Web3 の可能性 | | |
| | | | | | 令和４年９月 14 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>日本とシンガポールの将来 | ○ | |
| | | | | | 令和４年 ９月 29 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>コロナ危機、経済学者の挑戦：感染症対策と社会活動の両立をめざして | | |
| | | | | | 令和４年９月 30 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>APEC エネルギー需給見通し第８版 － 2050 年までの APEC と日本のエネルギー動向 | | |
| | | | | | 令和４年 10 月 ４日 | RIETI-ANU シンポジウム<br>Australia, Japan, ASEAN and economic security in Asia | ○ | |
| | | | | | 令和４年 10 月 ６日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ<br>中国のデカップリング戦略を理解しどう対応すべきか | ○ | |
| | | | | | 令和４年 10 月 14 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>母親の出産年齢は子供の成績に影響を与える？ | ○ | |
| | | | | | 令和４年 10 月 20 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）<br>ファストデジタルツインで設備保全を変える ― プラント DX を加速する取り組み最新事例 | | |
| | | | | | 令和４年 10 月 27 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>「成長の臨界」にどう対応するか？ | | |
| | | | | | 令和４年 10 月 31 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>Japan - Hawaii Socio-Economic Innovation: Collaborations to advance economic development and climate resilience | ○ | |
| | | | | | 令和４年 11 月 10 日 | 早稲田大学―経済産業研究所 共催シンポジウム<br>「新しい資本主義」下での企業経営権と ESG コーポレート・ガバナンス改革の新たなフェーズ | ○ | |
| | | | | | 令和４年 11 月 16 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ<br>米国中間選挙ー結果とその展望 | ○ | |
| | | | | | 令和４年 11 月 17 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）<br>耳から始める Mixed Reality－究極の MR 世界を実現するための道筋 | | |
| | | | | | 令和４年 11 月 22 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>Voice Through Divestment | ○ | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 令和4年11月28日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>発明の経済学：イノベーションへの知識創造 | |
| 令和4年11月29日 | RIETI-OECD共催セミナー<br>危機に立ち向かう-2022年11月OECD経済見通し | ○ |
| 令和4年11月30日 | RIETI-早大-東北大共催シンポジウム<br>先端技術と民主主義 国際シンポジウム「日本における電子投票・インターネット投票の未来」 | ○ |
| 令和4年12月 5日 | 北欧5カ国大使館セミナー<br>New Form of Capitalism in Japan and the Nordic Vision 第1回セミナー: 男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス | ○ |
| 令和4年12月 7日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：生活費危機への対処 | |
| 令和4年12月13日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及 | |
| 令和4年12月14日 | RIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム<br>日中経済協力：これまでの50年・これからの50年 | ○ |
| 令和4年12月16日 | RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）<br>日本発プラットフォーム"cluster"の実践的なメタバースの話と描く未来 | |
| 令和4年12月19日 | 京都大学 - RIETI 共催シンポジウム<br>新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望 | ○ |
| 令和5年1月13日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>中小企業金融の経済学－金融機関の役割 政府の役割 | |
| 令和5年1月20日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>22世紀の公共政策 | |
| 令和5年1月25日 | RIETI-東北大学共催シンポジウム<br>産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方 | |
| 令和5年1月27日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>「Chip War」と我が国への政策的インプリケーション | ○ |
| 令和5年 1月30日 | RIETI政策シンポジウム<br>「習近平政権の政策分析～2010年代の検討を中心に」 | ○ |
| 令和5年2月 1日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>日本経済：人口減少と高齢化に対処するための戦略 | ○ |
| 令和5年2月9日 | RIETI公開BBLウェビナー<br>変わる霞が関 ～中央省庁が経験者（中途）採用を本格化～ | |
| 令和5年2月15日 | 北欧5カ国大使館セミナー<br>日本における新しい資本主義と北欧の視点：リスキリングと労働の流動化 | ○ |

り、昨年度実績の 28 件から 33 件と大幅に件数を増やすことができた。

基幹目標の内数である政策担当者のセミナー参加者数については、昨年度より減少してしまったが、政策担当者のアンケート回答数が減ってしまいカウントできないためであり、政策担当者の申込者数が減っているということではない。

また、文理融合および EBPM に関連するセミナー数、経済学専門ナレッジ研修の実施件数についても、令和 3 年度の実績を上回ることができた。

文理融合については、京都大学との新型コロナウイルス対策に関する共同研究成果を、公開シンポジウムを通じて広く周知した。本研究は、母集団から医学的に感染者を特定し、その属性（性別・職業・行動パターン）を社会学的に調べることで、どういった人々が新型コロナに感染したかを調査した、世界初の大規模疫学社会調査である。こうした研究成果を広く周知することで、文系だけでも理系だけでも解明できない様々な社会課題を、文理融合なら解決できることを示した文理融合研究のベストプラクティスであり、政府の「科学技術・イノベーション基本法」の精神（科学技術と人文・社会科学の融合）に適うものである。また、文理融合に関する研究者等へのインタビューを

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 令和５年２月 16 日 | RIETI-ANU シンポジウム<br>アジアにおける地域包括的安全保障に向けて | ○ | 8 回実施するとともに、広報季刊誌「Highlight」95 号で「文理融合」特集を扱うなど、文理融合研究の重要性を幅広く発信した。<br>EBPM については、研究プロジェクトの成果を「EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践」（2022 年 12 月：日経 BP）にまとめ、出版した。同書は Amazon でもカテゴリーベストセラーになるなど、政府の進める EBPM を現場で浸透させるための教材として大いに貢献した。また、同書の解説を中心とした EBPM シンポジウムを令和５年 3 月に開催し、内容をオンライン（RIETI channel）に掲載することで、さらなる EBPM の浸透を図っている。<br>さらに、広報季刊誌「Highlight」 91 号で「EBPM」特集を扱うなど、EBPM の重要性を幅広く発信した。<br><br>広報活動では動画配信用の高機能会議室（スタジオ）を新たに設置し、テレビのニュース番組と同様のクオリティで、迅速に映像情報を発信できる体制を整備した。今年度もメディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を継続。有力講師による時宜に適ったイシューについての講演に報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、大湾秀雄 FF が登壇した勉強会での講演内容は、朝日新聞（令和４年７月 14 日付）、東京新聞（令和４年７月 30 日 |
| | | | | | 令和５年２月 22 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）<br>VR 医療はどこまできたのか ～ 医療分野でのメタバース・Web3 技術活用の先端事例 | | |
| | | | | | 令和５年３月 1 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>大都市のメリットとコスト | ○ | |
| | | | | | 令和５年３月 2 日 | RIETI 特別セミナー<br>Reimagining the TPP - Revisions that could facilitate U.S. reentry | ○ | |
| | | | | | 令和５年３月 10 日 | RIETI-CEPR シンポジウム<br>Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe | ○ | |
| | | | | | 令和５年３月 17 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）<br>血を通わす。データに、人に、世の中に。 | | |
| | | | | | 令和５年３月 22 日 | RIETI EBPM シンポジウム<br>―エビデンスに基づく政策形成の導入と実践 | | |
| | | | | | 令和５年３月 29 日 | RIETI 公開 BBL ウェビナー<br>DX の思考法とスタートアップ：「DX の思考法」セミナーシリーズ総集編 | | |
| | | | | | ・英国、米国、オーストラリア、中国等より客員研究員、ヴィジティングスカラーあわせて９名が在籍した。<br><br>○ウェブサイトの充実<br>動画コンテンツの充実に力を入れ、フェローや各界の有識者、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介し、RIETI の YouTube チャンネルである「rietichannnel」に掲載した。令和 4 年度末には、前年度より約 1,000 人増え 5,410 人のチャンネル登録数となった。<br><br>以下、 rietichannnel 主な動画コンテンツを抜粋する。<br><br>・「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」（令和 4 年 5 月 16 日公開）（中野剛志（経済産業省商務・サービスグループ物流企画室長）/小野塚征志（株式会社ローランド・ベルガー パートナー/堀尾仁（味の素株式会社上席理事 食品事業本部物流企画部長）/平澤崇裕（国土交通省総合政策局物流政策課長））<br>・「食料安全保障と日本の農政 ― ウクライナ侵攻の教訓」（令和４年４月 25 日公開）（山下一仁（RIETI SF（特任）/キヤノングローバル戦略研究所研究主幹））<br>・「西垣 CF 石川県副知事就任記念インタビュー」（令和 4 年 9 月 9 日公開）（西垣淳子（RIETI CF)） | | | |

・「RIETI 政策シンポジウム「デジタル時代の価値創出　～デザイン経営の視点から～」（令和 4 年 6 月 21 日公開）
・「「成長の臨界」にどう対応するか？」（令和 4 年 11 月 7 日公開）（河野龍太郎（BNP パリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト））

ホットイシューに関し、コラムや Special Report でタイムリーな配信を積極的に行った。以下、主なコラムを抜粋する。

・「職場での低い生産性や怠業行動は好きでもないタスクが割り振られた労働者に多く現れる」（令和 4 年 5 月 13 日）（亀井憲樹 客員研究員）
・「2023 年の原油価格の見通し」（令和 4 年 12 月 22 日）（藤和彦 CF）
・「物価上昇と日本経済の行方：家計・企業収益・賃金はどうなるのか」（令和 4 年 9 月 7 日）（深尾京司 PD・FF / 宇南山卓 FF/中田大悟 SF）
・「日本で食料危機は起きるか？」（令和 3 年 12 月 22 日）（山下一仁 SF（特任））
・「意味のある形での男女賃金差の開示を求める」（令和 4 年 6 月 6 日）（大湾秀雄 FF）
・「スタグフレーションを抜け出す唯一の方法は日本企業自身による生産性向上」（令和 4 年 12 月 22 日）（岩本晃一リサーチアソシエイト）

○広報活動
令和 2 度に始めたメディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を継続し、今年度は 7 回開催した。有力講師による時宜に適ったイシューについての講演に報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、大湾秀雄 FF が登壇した勉強会での講演内容は、朝日新聞（令和 4 年 7 月 14 日付）、東京新聞（令和 4 年 7 月 30 日付）、日経産業新聞（令和 4 年 8 月 19 日付）の 3 紙の記事に引用された。また竹内舞子 CF の講演内容は、産経ニュース（令和 5 年 3 月 25 日）の記事に引用された。

メディア勉強会一覧

| | | |
|---|---|---|
| 令和 4 年 6 月 28 日 | 大湾秀雄（RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院教授） | 企業努力を促す人的資本情報開示の重要性～真の女性活躍推進に向けて～ |
| 令和 4 年 7 月 5 日 | 小川英治（RIETI FF／東京経済大学経済学部教授） | 円安を読む～産業別実効為替レートと AMU 乖離指標から見る円安 |
| 令和 4 年 7 月 22 日 | 河村和徳（東北大学大学院情報科学研究科准教授） | 新型コロナ禍における選挙管理と投票権保障～RIETI 2021 年衆院選全国選管調査から～ |
| 令和 4 年 9 月 26 日 | 藤原一平（RIETI FF／慶應義塾大学経済学部教授/オーストラリア国立大学教授） | インフレ率の変化と金融政策運営 |
| 令和 4 年 11 月 18 日 | 沖本竜義（RIETI リサーチアソシエイト／慶應義塾大学経済学部 教授） | ESG パフォーマンスと市場評価 |
| 令和 4 年 2 月 8 日 | 宇南山卓（RIETI FF／京都大学経済研究所 教授） | どんな家計がインフレによって大きな影響を受けるか |

付）、日経産業新聞（令和 4 年 8 月 19 日付）の 3 紙の記事に引用された。また竹内舞子 CF の講演内容は、産経ニュース（2023 年 3 月 25 日）の記事に引用されるなど、研究成果をマスメディアで採り上げていただくことに成功した。

その他、週刊東洋経済 2023 年 2 月 18 日号に山口一男 客員研究員が執筆したコラム「『スキル＝熟練』という呪縛－『リスキリング』が成功するには何が必要か」（令和 4 年 12 月 22 日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載されたほか、同誌 2023 年 3 月 25 日号に山下一仁 SF（特任）執筆の Special Report「「世界の食料安全保障への日本の貢献」（令和 4 年 2 月 22 日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載された。テレビでは令和 4 年 11 月 10 日の NHK 兵庫の夕方のニュースに DP「褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響－日本における実証研究」（西村和雄 FF／八木匡（同志社大学）を基にした特集が組まれた。ほか、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が 69 本掲載された。

さらに、今年度は RIETI 研究成果をとりまとめた『中小企業金融の経済学』（植杉威一郎 FF 著）、『発明の経済学』（長岡貞男 PD 著）がともに第 65 回日経・経済図書文化賞を受賞。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 令和４年３月 24 日 | 竹内舞子（RIETI CF） | 北朝鮮の核・ミサイル開発―資金・物資の調達手段 | | |

・なお、令和５年２月２日には、外務省大臣官房国際報道官室の実施事業「令和４年度外国報道関係者招へい」事業にて招聘されたインドネシア国営アンタラ通信 国際報道部長の Bayu Prasety 氏が来所。コロナ禍における日本政府による中小企業支援策、観光産業の回復状況および地方自治体による観光促進に向けた取組、地方におけるコロナ対応等取材。中田大悟 SF が対応。

・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）への掲載実績
上述のメディア勉強会に関連する記事のほか、週刊東洋経済 2023 年 2 月 18 日号に山口一男客員研究員が執筆したコラム「『スキル＝熟練』という呪縛－『リスキリング』が成功するには何が必要か」（令和 4 年 12 月 22 日ウェブサイトサイト掲載）の関連記事が掲載されたほか、同誌 2023 年３月 25 日号に山下一仁 SF（特任）執筆の Special Report「世界の食料安全保障への日本の貢献」（令和４年２月 22 日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載された。テレビでは令和 4 年 11 月 10 日の NHK 兵庫の夕方のニュースに DP「褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響－日本における実証研究」（西村和雄 FF／八木匡（同志社大学）を基にした特集が組まれた。ほか、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が 69 本掲載された。

・SNS 発信強化
今年度後半から経済産業省でも導入している行政情報をわかりやすく発信するためのシステム「POTETO Design」を試験導入し、ノンテクニカルサマリーの概要をビジュアル化して Twitter で発信（日本語のみ導入）。日本語 Twitter のフォロワー数は令和４年度末に 3,000 人を超えた。英語は国際機関や表敬等での新規開拓等の地道な活動が実を結び Twitter フォロワー数は、900 人を超えた。

・KANI への投稿
令和 2 年度より開始した経済産業省イントラ（KANI）への RIETI の研究成果発信を継続して行い、「自治体 DX の現在地」と題し浜口伸明 PD らの研究成果を紹介したところ、その投稿を読んだ地域経済産業室長の芳田室長より連絡をいただき、5 月 27 日に浜口伸明 PD と芳田室長らとの意見交換会を開催。RESAS の普及・広報を担当している内閣官房デジタル田園都市国家構想事務局の担当課も同席し、10 名以上の政策担当者が参加し、RESAS を使った地域産業の分析について有意義な議論を行った。

・広報誌の発行
タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を５冊発行した。

第 91 号　「EBPM RIETI EBPM センター始動」（令和４年 7 月 7 日発行）
第 92 号　「日本経済の行方」（令和４年 10 月 7 日発行）
第 93 号　「日本に活力を与えるスタートアップ企業」（令和５年 1 月 6 日発行）
第 94 号　“Toward a World-Class Think Tank”（英語版　令和５年 3 月 3 日発行）
第 95 号　「文理融合―自分の穴から出る」（令和５年 3 月 24 日発行）

研究成果が大きな賞を受賞することは、その成果が学術的に高いレベルであるとともに、世の中の政策形成にインパクトを与えていることを示すもので、これらは国際・広報グループの出版サポート、要人や報道関係者への献本等を通じて研究成果や政策提言の普及に努めたことも一助となっていると自負している。

ウェブサイトにおいては食料安全保障や物価上昇等、日本が取り組むべき問題について有識者やフェローへのインタビューなどや座談会を掲載。

RIETI の YouTube チャンネルである「rietichannnel」の登録者数は前年度より約 1,000 人増え 5,410 人となった。

SNS の発信効果を強化するため、今年度後半から経済産業省でも導入している行政情報をわかりやすく発信するためのシステム「POTETO Design」を試験導入し、ノンテクニカルサマリーの概要をビジュアル化して Twitter で発信（日本語のみ導入）。日本語 Twitter のフォロワー数は令和４年度末に 3,000 人を超えた。英語は国際機関や表敬等での新規開拓等の地道な活動が実を結び Twitter フォロワー数は、900 人を超えた。

令和 2 年度より開始した経

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ・研究成果を取りまとめた研究所の出版刊行<br>研究成果を取りまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整や出版サポートを行い、要人への献本を通じて研究成果や政策提言の普及に努めた。メディアや官公庁等に書籍を送付した結果、『中小企業金融の経済学』の書評が令和 4 年 8 月 13 日付 日本経済新聞、令和 4 年 12 月 22 日付 朝日新聞に掲載され、週刊エコノミスト 2023 年 3 月 28 日号に『EBPM　エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』の書評が掲載された。また前述の『中小企業金融の経済学』は、令和 3 年 3 月に出版された RIETI の研究書籍である『発明の経済学』(長岡貞男 PD 著）とともに、第 65 回日経・経済図書文化賞を受賞した。<br><br>令和 4 年度の研究成果書籍出版実績は以下のとおり。<br><br>・植杉威一郎 著『中小企業金融の経済学』(日経 BP 日本経済新聞出版)<br>・尾高煌之助 著『通商産業政策史 1 －総論－（中国語版)』(中信出版)<br>・吉川洋 著『 Reconstruction of Macroeconomics: Methods of Statistical Physics, and Keynes’Principle of Effective Demand』(Springer)<br>・大竹文雄、内山融、小林庸平 編著『 EBPM　エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』(日経 BP 日本経済新聞出版)<br>・ウィレム・ソーベック 著『 The East Asian Electronics Sector』(Cambridge University Press)<br>・馬奈木俊介 編著『社会問題を解決するデジタル技術の最先端』(中央経済社) | 済産業省イントラ（KANI)への RIETI の研究成果発信を継続して行い、「自治体 DX の現在地」と題し浜口伸明 PD らの研究成果を紹介したところ、その投稿を読んだ地域経済産業室長の芳田室長より連絡をいただき、5 月 27 日に浜口伸明 PD と芳田室長らとの意見交換会を開催。RESAS の普及・広報を担当している内閣官房デジタル田園都市国家構想事務局の担当課も同席し、10 名以上の政策担当者が参加し、RESAS を使った地域産業の分析について有意義な議論を行った。 |
| また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、大学、行政機関、産業界等から幅広い英知のネットワーク型研究体制を構築し、中立的・客観的な立場からの理論的・実証的な政策研究を実施し、経済産業政策の立案に寄与してきた研究所において、海外研究ネットワークは研究所の財 | (b) 国際化業務<br>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、「国内外の政策研究機関との連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先 | (b) 国際化の推進<br>米中対立の深刻化など経済安全保障環境の変化、気候変動、デジタル、サイバーセキュリティなど国際的共通課題の顕在化・複雑化の中で、経済産業省等と連携して、「グローバル・インテリジェンス・シリーズ」の下に、海外のシンクタンク、研究機関と連携し、国際動向の情報収集・分 | | ○国際化の推進<br>・コロナ禍における水際対策の緩和により、海外からの訪問者が増大した。下記は国際・広報グループおいて手配した来訪者 15 件。また、下記の実現のために、在京チェコ大使館、在京 EU 代表部、在京英国大使館、JICA、OECD 東京センター、在京米国大使館、在京フィンランド大使館と協力。各組織の国際関連業務担当とのネットワークが拡大した。参考（FY21:1 件、FY20：1 件, FY19:13 件)。特筆すべき事項としては、10 月 14 日に来訪したニーナ・ヴァイサネン(フィンランド大使館 1 等書記官)とウィレム・ソーベック SF との打ち合わせをきっかけに、北欧 5 カ国大使館セミナー（シリーズ全五回）に協賛として参加することになり、第 1 回目は「男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス」と題し開催、アイスランド大統領、小倉將信（内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画)、こども政策担当 、共生社会担当、女性活躍担当、孤独・孤立対策担当）など錚々たるメンバーが参加するシンポジウムで RIETI 側からは山口一男（シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授/RIETI 客員研究員）が講演。第 2 回は「リスキリングと労働の流動化」と題して開催。新原浩朗（内閣審議官 新しい資本主義実現本部事務局長代理）氏らが参加する中、児玉直美（RIETI リサーチアソシエイト /明治学院大学経済学部教授）が講演。RIETI の研究成果を発信するとともに海外の知見を紹介することができる機会を得ている。尚、令和 5 年度からは共催として企画段階から参加することとなり、よりパイプを強化することができた。また、令和 5 年 2 月 2 日には、外務省大臣官房国際報道官室の実施事業「令和 4 年度外国報道関係者招へい」事業にて招聘されたインドネシア国営アンタラ通信 国際報道部長の Bayu Prasety 氏が取材のために来所。 | |

産である。今後も世代交代や新陳代謝を図りつつ、 海外における大学等の研究者の連携等により、更なる研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を常に図る必要がある。研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究を目指すべきである。そのために更に海外の大学・研究機関や国際研究6機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。それに加え、海外の要人をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する

なお、成果普及・国際化業務についても、研究プロジェクト等に対応して実施されるものであることから、研究計画にシンポジウム・セミナー等の開催ス

端の政策研究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政策の立案等に貢献する。

そのために、以下のような取組を進める。

・理事長及び所長のリーダーシップの下で、海外の大学・研究機関や国際研究機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。

・幅広い分野における海外の要人、世界的権威のある研究者をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する。

析、研究、政策提言を強化する。

また、国際的な知名度を向上させつつ、RIETIの研究成果の内外での影響力を高めるため、理事長や所長のリーダーシップの下で、海外の大学・研究機関や国際研究機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに、国際ネットワークを拡充する。

さらに、海外で先行している研究内容等について、注目すべき海外の研究者、有識者等を積極的に招聘し、研究員との議論を行うとともに、幅広い分野における海外の要人、世界的権威のある研究者をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する。

・CEPR のポータルサイト VoxEU に RIETI フェローによるコラムが年間 21 本投稿・掲載され、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。また VoxEU 及びドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）からコラムを転載・翻訳し、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。
・昨年、一昨年に引き続き、シンガポールのトップシンクタンクの 1 つである ISEAS-ユソフ・イサーク研究所と、5 月の「日 ASEAN ビジネスウィーク」プログラムの一環として、「ASEAN から見た世界情勢と日本」と題して共催ウェビナーを開催し、交流をさらに深めた。
・オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授の Shiro Armstrong ヴィジティングフェローのネットワークを活かし、オーストラリア国立大学（ANU）と、10 月、2 月の 2 回、シンポジウムを共催した。
・経済協力開発機構（OECD）とオンラインシンポジウム「危機に立ち向かう-2022 年 11 月 OECD 経済見通し」を共催した。
・世界的なシンクタンクである英国経済政策研究センター（CEPR）と研究交流覚書締結後 17 回目となる共催シンポジウム「Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe」では、Baldwin 先生の提案により、現在欧州をはじめ世界で大きな問題となっているインフレをテーマに欧州と日本の有識者により議論が交わされた。
・台湾経済研究院（TIER）・韓国産業研究院（KIET）と、3 機関の研究交流覚書締結後 13 回目となる共催ワークショップ「 Economic Security Strategy and Cooperation in East Asia amid the Reorganization of GVCs」を開催した。
・アジアにおいてめざましい成長を遂げているシンガポールのピーター・タン駐日シンガポール大使に BBL にてご登壇頂き、シンガポールの発展の歩みと日本・シンガポール関係の将来について講演いただいた。

| 日にち | 来訪者 |
|---|---|
| 令和 4 年 6 月 15 日 | John Lee (Senior Fellow, Hudson Institute) |
| 令和 4 年 6 月 30 日 | Zsolt Darvas (Senior Fellow, Bruegel), Scarlett Varga (同広報部長) |
| 令和 4 年 9 月 27 日 | Jan SKOPEČEK(チェコ下院副議長) |
| 令和 4 年 9 月 29 日 | Rebecca Fatima Sta Maria (APEC 事務局長), Michael Chapnick (同広報部長) |
| 令和 4 年 10 月 6 日 | Stephen Quest(欧州委員会共同研究センター総局長) 一行 |
| 令和 4 年 10 月 14 日 | ニーナ・ヴァイサネン(フィンランド大使館 1 等書記官) |
| 令和 4 年 10 月 18 日 | Darren Jones（労働党、庶民院 BEIS 委員会委員長(英国国会議員) 一行 |
| 令和 4 年 10 月 25 日 | アシュルボイ＝ソレゾーダ（タジキスタン経済開発・貿易省第一副大臣）一行 |
| 令和 4 年 11 月 2 日 | リーネ・アウネ（ノルウェー大使館公使参事官） |
| 令和 4 年 11 月 15 日 | Beatrice Weder di Mauro (CEPR 所長) |
| 令和 4 年 11 月 25 日 | アンドリュー・ワイコフ（OECD 科学技術イノベーション局長） |
| 令和 4 年 12 月 20 日 | Richard Baldwin (International Economics at The Graduate Institute, Geneva) |
| 令和 5 年 1 月 11 日 | 藤平新樹(Exective Director, Weatherhead Center,Harvard University) |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ケジュール等を反映させることを含め、中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。 | | | | 令和５年１月 13 日 Emily Blanchard(米国務省チーフエコノミスト)<br>令和５年２月７日 Marja Nykänen（フィンランド銀行副総裁）一行<br><br>○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント<br>・経済産業省の政策、政府の動き、国内・国際的な動向を把握し、タイムリーなウェビナー・メディア勉強会の開催、インタビュー収録、広報誌・ウェブサイト特集の制作を行った。また効率的な労務管理を心がけ、ミーティングやスケジュール管理表（タイムライン）などを通じて無理のない体制によるスムーズな運営を行った。<br>・研究員の研究動向の把握のため、研究グループとの合同ミーティングやディレクター会議等で情報共有を行い、DP 検討会等に出席した結果、イベント、出版サポート、コラム・インタビュー、動画（YouTube）等のウェブコンテンツの拡充、CEPR や ANU との知見交流等、タイムリーな広報活動を行った。 | 課題と対応＞<br>なし。<br><br>＜その他事項＞<br>なし。 |

| ４．その他参考情報 |
|---|
| なし。 |

様式１－１－４－２　中期目標管理法人　年度評価　項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

| １．当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|---|---|---|---|
| ２―１ | 業務運営の効率化 | | |
| 当該項目の重要度、困難度 | 重要度：「高」（これまでの効率化の取組により、着実な成果をあげてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めるため。） | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

２．主要な経年データ

| 評価対象となる指標 | 達成目標 | 基準値<br>（前中期目標期間最終年度値） | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般管理費（総額）（円） | 前期最終年度から毎年度平均3%以上効率化 | 212,757,443 | 204,906,130 | 221,106,737 | 253,111,657 | |
| 対基準値目標削減率（%）(a) | | | 3.0% | 5.9% | 8.7% | |
| 対基準値実績削減率（%）(b) | | | 3.7% | -3.9% | -19.0% | |
| 上記達成度（%）(b)/(a) | | | 123.3% | -66.1% | -218.4% | |
| 一般管理費（新規除く）（円） | 新規増加・拡充分を除き前期最終年度から毎年度平均3%以上効率化 | 同上 | 同上 | 196,346,854 | 193,600,304 | |
| 対基準値目標削減率（%）(a) | | | 3.0% | 5.9% | 8.7% | |
| 対基準値実績削減率（%）(b) | | | 3.7% | 7.7% | 9.4% | |
| 上記達成度（%）(b)/(a) | | | 123.3% | 130.5% | 108.8% | |
| 一般管理費（第５期増額分）（円） | 新規等実施年度比を毎年度平均3%以上効率化 | | 14,098,359 | 12,772,540 | 8,867,183 | |
| 対基準値目標削減率（%）(a) | | | | 3.0% | 5.9% | |
| 対基準値実績削減率（%）(b) | | | | 9.4% | 33.8% | |
| 上記達成度（%）(b)/(a) | | | | 313.3% | 572.9% | |
| 業務費（総額）（円） | 前期最終年度から毎年度平均1%以上効率化 | 534,793,616 | 350,331,949 | 410,258,826 | 504,568,350 | |
| 対基準値目標削減率（%）(a) | | | 1.0% | 2.0% | 3.0% | |
| 対基準値実績削減率（%）(b) | | | 34.5% | 23.3% | 5.7% | |
| 上記達成度（%）(b)/(a) | | | 3,450% | 1,165.5% | 190.0% | |
| 業務費（新規除く）（円） | 新規増加・拡充分を除き前期最終年度から毎年度平均1%以上効率化 | 501,793,616 | 同上 | 同上 | 479,565,054 | |
| 対基準値目標削減率（%）(a) | | | 1.0% | 2.0% | 3.0% | |
| 対基準値実績削減率（%）(b) | | | 34.5% | 23.3% | 4.4% | |
| 上記達成度（%）(b)/(a) | | | 3,450% | 1,165.5% | 146.7% | |
| 業務費（第５期増額分）（円） | 新規等実施年度から毎年度平均1%以上効率化 | | 83,173,040 | 82,231,827 | 81,210,013 | |
| 対基準値目標削減率（%）(a) | | | | 1.0% | 2.0% | |
| 対基準値実績削減率（%）(b) | | | | 1.1% | 2.4% | |
| 上記達成度（%）(b)/(a) | | | | 110.0% | 120.0% | |

| ３．各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 |
| ４．業務運営の効率化に関する事項<br>（中略）<br><br>（１）組織体制の充実<br>①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。<br><br>②経済産業省からの多種多様な相談を受けるアクセスポイントとして、第４期から設置した「政策アドバイザー」や EBPM 関連分析を通じて、経済産業省とのネットワーク・人脈を構築 | ２．業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置<br>（中略）<br><br>（１）組織体制の充実<br>(a)各年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。<br><br>(b)経済産業政策の重点的な視点に限らず、経済産業省等からの多種多様な相談に応じるアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を指名するとともに、EBPM 関連分析を通じて、経済産 | ２．業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置<br>（中略）<br><br>（１）組織体制の充実<br>(a)研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。<br><br>(b)経済産業省等からの多種多様な相談に応じるアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を指名するとともに、EBPM 関連分析を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構 | | （１）組織体制の充実<br>EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い、シニア EBPM オフィサーを新設するとともに、研究コーディネーターを配置した。加えて、EBPM センターの取組を拡大するための専門スタッフの採用活動を行い、新たに 1 名の職員（政策分析専門官）を採用するとともに、近年の EBPM の重要性を鑑み、若手研究員（政策エコノミスト）1 名を採用した。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めた。<br><br>○プログラムディレクターの設置<br>・中期計画で定めた研究領域について、原則プログラムディレクターを配置し、各領域の研究活動の総括、中堅・若手研究者の発掘、DP（PDP）のクオリティーコントロール等、研究全般のコーディネーションや管理を行った。<br>・3 つの中堅・若手研究者の研究プロジェクトが立ち上がった。<br>「企業行動とマクロ経済」千賀達朗 F<br>「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」近藤絢子 FF<br>「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析」田中万理 FF<br>・プログラムディレクターとの意見交換会を開催しプログラム全体の進捗の報告や経済産業省の政策、国際的な動向等について意見交換を行った。<br><br>○EBPM 関連分析を通じた経済産業省等とのネットワーク・人脈構築及び研究所の知見活用体制の整備<br>・政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。経済産業省等政策実務者からの依頼による研究者の紹介や研究資料の作成、参考文献等の資料提供を行うなど、個別ニーズに対応した。主要な案件は以下のとおり。<br>➢ リース信用保険制度の効果検証（経済産業政策局産業資金課）<br>➢ 鉱山保安マネジメントシステムの効果検証（商務情報政策局産業保安 G 鉱山・火薬類管理官付） | ＜評価と根拠＞<br>評定：B<br><br>根拠<br>EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い、シニア EBPM オフィサーを新設するとともに、研究コーディネーターを配置した。加えて、EBPM センターの取組を拡大するための専門スタッフの採用活動を行い、新たに 1 名の職員（政策分析専門官）を採用するとともに、近年の EBPM の重要性を鑑み、若手研究員（政策エコノミスト）1 名を採用した。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めた。また、効率的な業務運営のための体制整備を行うとともに、一般管理費や業務費の定期的な見直しや入札等による適切な調達の実施を行う一方で、電子決裁システムの申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進したことにより、以下の点に見られるように、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。<br><br>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。） |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | する。 | 業省等とのネットワーク・人脈を構築し、政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。 | 築し、政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。 | | | ○EBPM 推進のため、経済産業省等と複数回の会合や長期間にわたりメールでやりとりを行い、密な連携を進めている。 |
| | ③多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。 | (c)多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。 | (c)多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームとしての役割を充実させる。 | | ○多様な人材の確保及び内外の動向に対して柔軟な研究体制を整備<br>・EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い、シニア EBPM オフィサーを新設するとともに、研究コーディネーターとして経済産業省から出向者を受け入れた。また、EBPM センターの取組を拡大するための専門スタッフの採用活動を行い、令和 5 年 4 月より新たに 1 名の職員（政策分析専門官）を採用した。<br>・近年の EBPM の重要性を鑑み、若手研究員（政策エコノミスト）1 名を採用した。<br>・国際的な調査・研究を行う研究員の労働環向上の為、研究員をサポートする部門の人材 2 名を非常勤から常勤採用、国際イベントやセミナー（オンライン）を多数開催することに伴い、コンファレンス等の運営や広報を担当する人材 3 名を非常勤から常勤採用する等、多用かつ適正な人材確保を行った。 | |
| | （２）業務の効率化<br>第４期に引き続き、第５期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以下、「新規等」とする。）は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均３％以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均１％以上の効率化を図る。 | （２）業務の効率化<br>第４期中期目標期間に引き続き、第５期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以下、「新規等」とする。」）は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均３％以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均１％以上の効率 | （２）業務の効率化<br>第４期中期目標期間に引き続き、第５期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以下、「新規等」とする。」）は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均３％以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均１％以上の効率 | 第４期中期目標期間に引き続き、第５期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以下、「新規等」とする。」）は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均３％以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均１％以上の効率化を図る。<br>また、新規等 | （２）業務の効率化<br>○一般管理費<br>・令和 4 年度については、令和 3 年度と比較して、14.5%増加した。<br>これは、第五期 PC-LAN の価格変更、会計システム改修、セキュリティ強化費用等に伴う費用による前年度比増加であるが、前期最終年度との比較においては 9.4%削減した。<br>・また、第五期増加分については、令和 2 年度と比較して 30.6%削減した。<br><br>一般管理費の推移　（単位：円）<br><br>○業務費<br>・令和 4 年度については、令和 3 年度と比較して、23.0%増加した。<br>これは、研究プロジェクトの増加、データの価格変更、オンラインセミナーに伴うスタジオ設置等に伴う費用による前年度比増加であるが、前期最終年度との比較においては 4.4%削減 | ○一般管理費、業務費ともに前期最終年度との比較において目標を達成。また、第五期増額分についても実施年度比の目標を達成できた。 |

| | 令和 3 年度実績 | 令和 4 年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般管理費（新規除く） | 196,346,854<br>（第五期 PC-LAN 増額分除く） | 193,600,304<br>（第五期 PC-LAN 増額分、会計システム改修分等除く | 2,746,550 | 1.4% |
| 一般管理費（総額） | 221,106,737 | 253,111,657 | △32,004,920 | △14.5% |
| 一般管理費<br>（第 5 期増額分） | 12,772,540 | 8,867,183 | 3,905,357 | 30.6% |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度から毎年度平均で、一般管理費３％以上、業務費１％以上の効率化を図る。<br><br>（３）人材確保計画の策定、人事管理の適正化<br>（中略）<br><br>研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含めた必要となる適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。<br>（中略） | 化を図る。<br>また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均で、一般管理費３％以上、業務費１％以上の効率化を図る。<br><br>（３）人材確保計画の策定、人事管理の適正化<br>（中略）<br><br>研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含めた必要となる適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場の活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。<br>（中略） | 化を図る。<br>また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均、一般管理費３％以上、業務費１％以上の効率化を図る。<br><br>（３）人事管理の適正化<br>（中略）<br><br>研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含め必要となる適正な人材確保・育成方針により、適正な人員配置を行い、職場の活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性を含め対外的に公表する。<br>（中略） | の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均、一般管理費３％以上、業務費１％以上の効率化を図る。 | した。<br>・また、第五期増加分については、令和２年度と比較して1.2%削減した。<br><br>業務費の推移　（単位：円）<br><br>| | 令和３年度実績 | 令和４年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 |<br>|---|---|---|---|---|<br>| 業務費（新規除く） | 410,258,826 | 479,565,054 | △69,306,228 | △16.9% |<br>| 業務費（総額） | 410,258,826 | 504,568,350 | △94,209,524 | △23.0% |<br>| 業務費（第５期増額分） | 82,231,827 | 81,210,013 | 1,021,814 | 1.2% |<br><br>（３）人事管理の適正化<br>○常勤役員の報酬等の支給状況<br>法人の長の報酬は、事務次官を下回っている。<br>（単位：千円）<br><br>| | 報酬等総額 | 報酬（給与） | 賞与 |<br>|---|---|---|---|<br>| 法人の長 | 21,352 | 15,762 | 5,590 |<br>| 理事 | 16,685 | 12,304 | 4,381 |<br><br>（参考）国家公務員指定職（令和４年４月１日現在）<br>（単位：千円）<br><br>| | |<br>|---|---|<br>| 事務次官（8号俸） | 23,235 |<br><br>○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較<br>（ラスパイレス指数（国の給与水準を100としたときの指数））<br>職員の給与は、対国家公務員比全体では 94.9%と同程度の水準である。しかし、地域･学歴勘案においては、81.7%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。<br><br>＜事務・技術職員＞<br><br>| | |<br>|---|---|<br>| 対国家公務員（行政職（一）） | 94.9 |<br>| 地域勘案 | 82.3 |<br>| 学歴勘案 | 93.0 |<br>| 地域・学歴勘案 | 81.7 |<br>※国の給与水準を100とした時の指数<br><br>・ラスパイレス指数の推移<br><br>| ＜事務・技術職員＞ | | | | |<br>|---|---|---|---|---|<br>| | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |<br>| 対国家公務員 | 94.8 | 94.9 | 94.9 | |<br>| 地域勘案 | 81.9 | 82.2 | 82.3 | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 学歴勘案　93.3　93.1　93.0<br>地域・学歴勘案　81.8　81.5　81.7<br>※ラスパイレス指数：国の給与水準を 100 としたときの指数<br><br>○その他（諸手当）<br>１）期末手当、勤勉手当・特別賞与について<br>年度末に人事評価を行い、その結果を、研究員においては次年度年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。<br>期末･勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様 4.40 ヶ月分となっている。<br><br>２）各手当における国の基準との比較<br>扶養手当、住宅手当及び通勤手当の支給基準は、国の支給基準と同一となっている。<br><br>３）法定外福利費<br>令和 4 年度法定外福利費の支出実績額は、866,730 円であり、役職員の健康診断等に要した費用である。 | |
| （４）適切な調達の実施<br>公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。 | （４）適切な調達の実施<br>公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。 | （４）適切な調達の実施<br>公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。 | | （４）適切な調達の実施<br>○方針<br>(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達<br>原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。<br>また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札 4 件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が 15 日未満の入札案件は 0 件であった。<br><br>(2) 企画競争・公募<br>①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。<br>②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。<br>③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。<br><br>(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。<br>①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。<br>②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。<br>③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを | ○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず 15 日間以上とることで、適切な調達を確保した。<br>契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進め |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 行う場合の会場の指定業者との契約。<br><br>○公表の基準の整備及び実施状況<br>①整備状況<br>契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び 「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。） に定め、これらに基づき実施している。<br><br>＜随意契約に関する規定＞<br>・随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条<br>・随意契約によることができる限度額：会計細則 第 4 条<br><br>②当該基準等の運用状況<br>これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。<br><br>③当該基準等の公表状況<br>これら規程類は、すべてウェブサイトで公表している。また、契約の締結状況もウェブサイトで公表している。<br><br>＜契約状況の公表の根拠＞<br>・会計細則 第 4 条の 2<br><br>○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況<br>入札 16 件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は 0 件であった。<br>また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額 1,000 万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。<br>随意契約（少額随契を除く）、の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター、理事及び理事長がすべての契約の決裁を行う。<br>少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。<br>また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。<br><br>○随意契約に関する内部統制の確立<br>新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、随意契約総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は 0 件であった。<br><br>○その他入札・契約に関する取組事項<br>契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めると | ることにより、不祥事の発生を未然に防止した。新規の競争性のない随意契約については、随意契約総括責任者（総務ディレクター）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。<br><br>○監事や契約監視委員会等の指摘事項<br>特になし。<br><br>（参考）契約監視委員会の開催状況<br>(1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。<br>・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか<br>・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。<br><br>〔メンバー〕<br>白山 真一 委員長（大学教授・公認会計士）<br>向 宣明 委員（弁護士）<br>紺野 卓　監事<br>鈴木 洋子 監事<br><br>(2)令和4年度に契約を締結した案件については、令和5年5月30日オンライン会議形式にて、契約監視委員会を開催して審議を行い、審議の結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。<br><br>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、令和４年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった共同研究、情報システム関連、会計システム関連の契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題はなく、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。 | |
| | （５）業務の電子化<br>情報システムについて、クラウドサービスの一層の活用を行うこと等により、情報システム利用者の利便性向上や、データの利活用及び | （５）業務の電子化<br>情報システムについて、クラウドサービスの一層の活用を行うこと等により、情報システム利用者の利便性向上や、データの利活用及び | （５）業務の電子化<br>情報システムについて、クラウドサービスの一層の活用を行うこと等により、情報システム利用者の利便性向上や、データの利活用及び | | （５）業務の電子化<br>○安否確認システムを使用しての防災訓練を10月に実施した。（訓練開始後30分以内に8割以上の職員の安全を確認、５時間以内に休職中の職員を含む全員の安全を確認した。）<br>また、業務の効率化を図るため、新たな勤怠管理システムを導入した。（情報の入力･設定などを行い、運用開始は令和5年度から）<br><br>○電子決裁システムの対象とする申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進した。また取扱う情報の機密性に応じ複数の Web 会議サービスおよびチャットツールを活用し、情報セキュリティ対策を考慮しつつ在宅勤務体制下でのコミュニケーション不足を防いだ。<br><br>○ISMAP認証を取得済みの業務アプリ構築クラウドサービスkintoneを導入し、要機密情報を取 | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 管理の効率化に継続して取り組む。情報システムの整備については、投資対効果を精査した上で行う。<br>また、研究所の情報発信力を強化し、利用者の裾野の拡大を目指すとともに、一層の効率的な実施に資するため、シンポジウムやセミナー、BBL セミナー等のオンライン化を必要に応じ最大限活用する。<br>更に、在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」実現に向けて、事務手続きの簡素化等、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。 | 管理の効率化に継続して取り組む。情報システムの整備については、投資対効果を精査した上で行う。<br>また、研究所の情報発信力を強化し、利用者の裾野の拡大を目指すとともに、一層の効率的な実施に資するため、シンポジウムやセミナー、BBL セミナー等のオンライン化を必要に応じ最大限活用する。<br>更に、在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」実現に向けて、事務手続きの簡素化等、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。 | 管理の効率化に継続して取り組む。情報システムの整備については、投資対効果を精査した上で行う。<br>また、研究所の情報発信力を強化し、利用者の裾野の拡大を目指すとともに、一層の効率的な実施に資するため、シンポジウムやセミナー、BBL セミナー等のオンライン化を必要に応じ最大限活用する。<br>更に、在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」を実現すべく、事務手続きの簡素化等、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。 | | り扱う SaaS を順次移行または連携しセキュアなデータ管理を実施するための基盤構築を実施した。 | |
| | （６）情報システムの整備及び管理<br>デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本 | （６）情報システムの整備及び管理<br>デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本 | （６）情報システムの整備及び管理<br>デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的 | －PMO の設置及び支援実績<br><br>－情報システム経費<br><br>－シンポジウ | （６）情報システムの整備及び管理<br>○IT 施策に関する全体管理の機能を担う PMO として、以下の業務を行うべく 9 月に準備チームを立ち上げた。<br>・RIETI の情報システムにおける企画、予算、調達、開発、運用における課題・ニーズ把握<br>・RIETI における個別の情報システムプロジェクトの実務的支援<br><br>○12 月にデジタル庁主催の独法向けセミナーに総括担当・情報システム担当職員が参加し、理 | ○IT 施策に関する全体管理の機能を担う PMO として、準備チームを立ち上げ、所内の IT 系調達に係る調達仕様書のひな形を作成し IT 調達手続き全般についてのオンライン講習会を実 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 的な方針」（令和３年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、情報システムの整備及び管理を行うPJMO（ProJect Management Office）を支援するため、PMO（Portfolio Management Office）の設置等の体制整備を行う。 | 的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、情報システムの整備及び管理を行うPJMO（ProJect Management Office）を支援するため、PMO（Portolio Management Office）の設置等の体制整備を行う。 | な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、情報システムの整備及び管理を行うPJMO（ProJect Management Office）を支援するため、PMO（Portfolio Management Office）の設置等の体制整備を行う。 | ム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率 | 解を深めるとともに、外部支援業者に委託してRIETIにおけるITガバナンスの現状診断及び提案・助言等を受けた。体制を拡充し、ステップアップしながら、令和5年度以降も引き続きITガバナンスの向上を図っていく。<br><br>○令和4年度業務としては、PMO業務の一環として、所内で調達するIT系調達の質向上のためデジタル・ガバメント推進標準ガイドラインをベースとして調達仕様書ひな形を作成した。またひな形の利用方法を含め、IT調達手続き全般についてのオンライン講習会を実施した。<br>実施日：令和5年3月24日<br><br>○各部署のIT機器購入につき、予算確認・製品選定の相談受付および回答・見積書確認・納品確認までをPMO業務として実施した。<br>対応件数：22件（研究用11件　業務用11件）<br><br>○シンポジウム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率は、100%達成した。 | 施した。<br><br>○情報システム経費については、PMOとして各部署のIT機器購入に係る予算確認・製品選定を行い、適切な経費を提示した。<br><br>○シンポジウム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率は、100%達成した。<br><br><課題と対応><br>なし。<br><br><その他事項><br>なし。 |

| ４．その他参考情報 |
|---|
| なし。 |

| １．当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|---|---|---|---|
| ３―１ | 財務内容の改善 | | |
| 当該項目の重要度、困難度 | | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

２．各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 業務実績 | 自己評価 |
| ５．財務内容の改善に関する事項<br>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。 | （７）財務内容の改善<br>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。 | （７）財務内容の改善<br>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。 | | Ⅰ．財務内容の改善に関する事項<br>予算管理の適正化かつ効率性<br>○令和４年度の RIETI の運営費交付金執行状況<br>令和４年度決算報告書【法人全体】（単位：千円） | ＜評価と根拠＞<br>評定：Ｂ<br><br>根拠<br><br>効率的な予算執行による業務運営を行うことができており、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。<br><br>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。） |

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 1,890,000 | 1,890,000 | 0 | |
| 受託収入 | 915 | 939 | 24 | |
| 普及業務関係収入 | 70 | 544 | 474 | |
| 寄附金収入 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 3,435 | 3,825 | 390 | |
| 金利収入・雑収入 | 20 | 30 | 10 | |
| 前年度よりの繰越金 | 474,676 | 474,676 | 0 | |
| 計 | 2,371,115 | 2,372,013 | 898 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 1,906,295 | 1,208,117 | -698,177 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 410,165 | 420,623 | 10,458 | |
| 業務費（人件費を除く） | 1,496,130 | 787,495 | -708,635 | |
| 受託経費等 | 915 | 939 | 24 | |
| 一般管理費 | 463,906 | 475,519 | 11,613 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 128,101 | 131,074 | 2,973 | |
| 業務費（人件費を除く） | 335,805 | 344,446 | 8,641 | |
| 計 | 2,371,115 | 1,684,575 | -686,540 | |

令和４年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】（単位：千円）

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 1,177,099 | 1,177,099 | 0 | |
| 受託収入 | 915 | 939 | 24 | |
| 普及業務関係収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 寄附金収入 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 前年度よりの繰越金 | 474,676 | 474,676 | 0 | |
| 計 | 1,654,689 | 1,654,713 | 24 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 1,653,774 | 963,187 | -690,588 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 335,575 | 341,936 | 6,362 | |
| 業務費（人件費を除く） | 1,318,200 | 621,250 | -696,949 | |
| 受託経費等 | 915 | 939 | 24 | |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 1,655 | 964,125 | -690,564 | |

令和４年度決算報告書【成果普及・国際化】　（単位：千円）

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 252,450 | 252,450 | 0 | |
| 受託収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 普及業務関係収入 | 70 | 544 | 474 | |
| 寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 252,520 | 252,994 | 474 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 252,520 | 244,930 | -7,590 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 74,590 | 78,686 | 4,096 | |
| 業務費（人件費を除く） | 177,930 | 166,244 | -11,686 | |
| 受託経費等 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 252,520 | 244,930 | -7,590 | |

令和４年度決算報告書【法人共通】　（単位：千円）

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 460,451 | 460,451 | 0 | |
| 受託収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 普及業務関係収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 3,435 | 3,82 | 390 | |
| 金利収入・雑収入 | 20 | 30 | 10 | |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 463,906 | 464,306 | 400 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 支出 | | | |
| 業務経費 | 0 | 0 | 0 |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 |
| 受託経費等 | 0 | 0 | 0 |
| 一般管理費 | 463,906 | 475,519 | 11,613 |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 128,101 | 131,074 | 2,973 |
| 業務費（人件費を除く） | 335,805 | 344,446 | 8,641 |
| 計 | 463,906 | 475,519 | 11,613 |

○決算書における自己収入について
・令和４年度の収入については予算と決算の差額897,713円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額70,000円に対して決算額543,685円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修料収入となっている。

○支出と運営費交付金債務残高について
・令和４年度の支出については予算と決算の差額686,540,443円が発生した。この差額については、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったことに加え、コロナの影響で予算想定時の業務執行が困難であった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期未処分利益として計上した。

○その他
・借入金の実績の有無
借入金の実績はない。
・リスク管理債権の適正化
該当なし。

Ⅱ．各法人に共通する個別的な視点
保有資産の管理・運用等について
○実物資産
・職員宿舎については所有していない。

○主な保有資産

| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿金額（円） | 具体例 |
|---|---|---|---|---|
| | 建物 | 研究所内 | 3,003,405 | パーテーション |
| | 工具器具備品 | 研究所内 | 6,841,664 | 電話機 |
| | ソフトウェア | 研究所内 | 10,001,158 | |

○金融資産
・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。 | |
| | （１）適切な執行管理と予算規模<br>（中略）<br>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。<br>（中略） | (a) 適切な執行管理<br>（中略）<br>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。<br>（中略） | (a) 適切な執行管理<br>（中略）<br>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。<br>（中略） | | Ⅲ. 適切な執行管理<br>○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制<br>各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させ、当該研究計画は、所内の意思決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。 | |
| | （２）外部資金の獲得について<br>官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討する。 | (b) 外部資金の獲得について<br>官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討するとともに、自己収入の確保に努める。 | (b) 外部資金の獲得について<br>官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討するとともに、自己収入の確保に努める。 | | Ⅳ. 自己収入の確保<br>○普及業務関係収入の実績 544 千円<br>※内訳：普及業務収入：544 千円、シンポジウム収入：0 千円<br>（参考）令和 4 年度予算計画上の数値：70 千円<br>令和 3 年度実績：647 千円<br><br>○競争的資金等獲得実績<br>・受託収入 939 千円<br>（参考）令和 4 年度予算計画上の数値：915 千円<br>平成 3 年度実績：897 千円<br>・科学研究費間接費収入 3,825 千円<br>（参考）令和 4 年度予算計画上の数値：3,435 千円<br>令和 3 年度実績：5,340 千円 | ○書籍の出版からの普及業務収入の確保に努めた。<br><br>○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を確保した。<br><br>＜課題と対応＞<br>なし。<br><br>＜その他事項＞<br>なし。 |

| ３．その他参考情報 |
|---|
| なし。 |

| １．当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|---|---|---|---|
| ４―１ | 内部統制 | | |
| 当該項目の重要度、困難度 | 困難度： | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

| ３．各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 |
| ６．その他業務運営に関する重要事項<br>（１）内部統制<br>（中略）<br><br>①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みを IT 技術も活用しつつ構築。<br><br>②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用。<br><br>③計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連の PDCA を適切に実施するとともに、役職員に対する研修 | （８）内部統制<br>（中略）<br><br>(a)法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みを IT 技術も活用しつつ構築する。<br><br>(b)法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。<br><br>(c)予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。<br><br>(d)計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連の PDCA を適切に実施するとともに、役職員に対する研修 | （８）内部統制<br>（中略）<br><br>(a)法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みを IT 技術も活用しつつ構築する。<br><br>(b)法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。<br><br>(c)予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。<br><br>(d)計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連の PDCA を適切に実施するとともに、役職員に対する研修 | | （８）内部統制<br><br>○法人のミッション、理事長指示伝達の仕組みの構築<br>・毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職（担当マネージャー以上）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。<br><br>・役員を含む所内主要メンバーが参加する「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を月曜会終了後に開催し、組織における新型コロナウイルス対策、方針等について討議し、所内に周知している。<br><br>・以下各種定例会を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。<br>・月曜日：定例会（理事長、理事、総務ディレクター、総務副ディレクター）<br>・水曜日：研究グループ・国際広報グループミーティング<br>・木曜日：正副ディレクター会議<br>総務グループミーティング<br>なお、上記すべての会議は、オンラインで実施している。<br><br>○組織・業務運営においてのマネジメント上必要なデータの収集及び共有<br>所内全体の在宅勤務実施による対面でのコミュニケーション不足を補うため、所内各担当の業務日報「RIETI 今日の出来事」を幹部間で共有しており、理事長及び幹部からのメッセージの伝達に活用している。<br><br>○予算執行状況の確認<br>令和４年度も引き続き、理事長・理事が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、予算執行に係る業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。<br><br>○PDCA の適切な実施<br>部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。<br>四半期ごとの科研費監査を実施。適正な収支管理が行われており、不正及び誤謬がないことを確認した。 | ＜評価と根拠＞<br>評定：Ｂ<br><br>根拠<br><br>情報セキュリティに関する職員教育は内部統制上の重要な課題であるとの認識に基づき、在宅勤務体制下でのインシデント対応を考慮した標的型メール攻撃模擬訓練、情報セキュリティ関連の e-ラーニングを実施した。また年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールや Emotet への注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え･対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。<br><br>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。）<br><br>○モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともに PDCA サイクルに乗せ改善・チェックを行った。 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | を行う。 | を行う。 | を行う。 | | ○研修の実施<br>・公文書管理に関する e-ラーニング研修を所内役職員対象に実施した。<br>実施期間：令和 4 年 4 月 15 日～4 月 28 日<br>・個人情報保護に関する e-ラーニング研修を所内役職員・研究員対象に実施した。<br>実施期間：令和 5 年 1 月 10 日～2 月 9 日<br>・ハラスメント防止研修 e-ラーニングを所内役職員・研究員対象に実施した。<br>実施期間：令和 4 年 11 月 21 日～令和 5 年 1 月 20 日<br>・情報セキュリティに関する e-ラーニングを所内役職員・研究員対象に実施した。<br>実施期間：令和 4 年 6 月 13 日～令和 4 年 8 月 12 日<br><br>その他<br>・年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールや Emotet への注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。 | ＜課題と対応＞<br>なし。<br><br>＜その他事項＞<br>なし。 |

| ３．その他参考情報 |
|---|
| なし。 |

| １．当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|---|---|---|---|
| ４―２ | 情報管理 | | |
| 当該項目の重要度、難易度 | | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

| ２．各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 |
| ６．その他業務運営に関する重要事項<br>（２）情報管理<br>（中略）<br><br>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情 報の適切な管理のための措置に関する指針」（総務省行政管理局長通知）や内閣官房情報セ キュリティセンター（NISC）の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有し つつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 | （９）情報管理<br>（中略）<br><br>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（総務省行政管理局長通知）や内閣サイバーセキュリティーセンター（NISC）の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 | （９）情報管理<br>（中略）<br><br>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（総務省行政管理局長通知）や内閣サイバーセキュリティーセンター（NISC）の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハー ドウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 | | （９）情報管理<br>○基幹業務システムのセキュリティ強化のため、基幹業務システムのファイアウォールに対し外部セキュリティ業者による 24 時間 365 日有人監視サービスを導入した。<br><br>○公開 Web サイトには改ざん検知システムを導入しているが、併せて WAF を導入し DDoS 攻撃等への対応を強化した。<br><br>○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。<br><br>標的型メール攻撃模擬訓練を所内役職員・研究員対象に実施し、RIETI セキュリティポリシーに定めた対応手順の周知と確認を実施した。<br>実施日：令和 4 年 7 月 13 日・令和 4 年 10 月 19 日<br><br>○年間計画に基づくシステムの定期アップデートを実施。また緊急性の高い脆弱性等には随時対応を行った。 | ＜評価と根拠＞<br>評定：B<br><br>根拠<br><br>情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する情報共有を定期的に実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会・第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持・向上に取り組んだ。<br><br>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。）<br><br>○令和４年度において年間を通じ、情報漏洩等の重大なインシデントの発生はゼロ件であり、適切な運用となっている。<br><br>＜課題と対応＞<br>なし。<br><br>＜その他事項＞<br>なし。 |

| ３．その他参考情報 |
|---|
| なし。 |